

**サモア独立国
技術職業教育訓練強化計画
実施協議報告書
(含 事前評価調査報告書)**

平成18年4月
(2006年)

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部

人間
J R
06-12

序 文

現在、サモア独立国（以後「サモア」と記す）は国家開発計画の基本方針戦略を示した「サモア国開発戦略（SDS）2005-2007」の中で、「国民の選択肢の拡大“Enhancing people’s choice”）をテーマとして掲げ、技術教育訓練を通しての人的資源の開発、就業機会の創出を重要課題としています。

このような課題に対し、わが国は2004年度無償資金協力により同国唯一の高等職業教育機関であるサモアポリテクニク（Samoa Polytechnic：SP）の施設・機材を拡充していますが、ハード面での整備にあわせ、同国はカリキュラムの改善、教育・訓練内容の見直し、運営体制の強化等のための技術協力をわが国に要請してきました。

この要請を受け、2005年4月に基礎調査団を派遣し、サモア側と協議の上、SPのマネジメント強化および産業界のニーズに合致した教育・訓練体制作りを支援するプロジェクトを実施することとなりました。

2005年11月には事前評価調査団を派遣し、基礎調査での協議内容を踏まえ、SPの現状分析および問題点を明らかにするための調査を行った上で、具体的な計画の策定に係る協議を行いました。この結果、「サモア国技術職業訓練強化計画」を2006年7月より2年間の計画で実施することとなり、2006年3月27日に討議議事録（R/D）等の署名をサモア側とJICAサモア事務所の間で取り交わしました。

本報告書は、プロジェクトの計画策定の経過と概略を取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの実施にあたって活用されることを願うものであります。

最後に、本調査にご協力頂いた内外関係機関に、改めて深い感謝の意を表するとともに引き続き一層のご支援をお願いする次第です。

平成18年4月

独立行政法人 国際協力機構
人 間 開 発 部
部長 末森 満

総目次

序 文
総目次
地図
写真
略語表

第Ⅰ部 実施協議報告書

目次

第1章 実施協議の経緯と目的	1
第2章 要約	2
第3章 実施協議における主要協議事項	4
第4章 プロジェクト実施上の留意点	6

付属資料

1. 討議議事録(R/D)
2. ミニッツ

第Ⅱ部 事前評価調査報告書

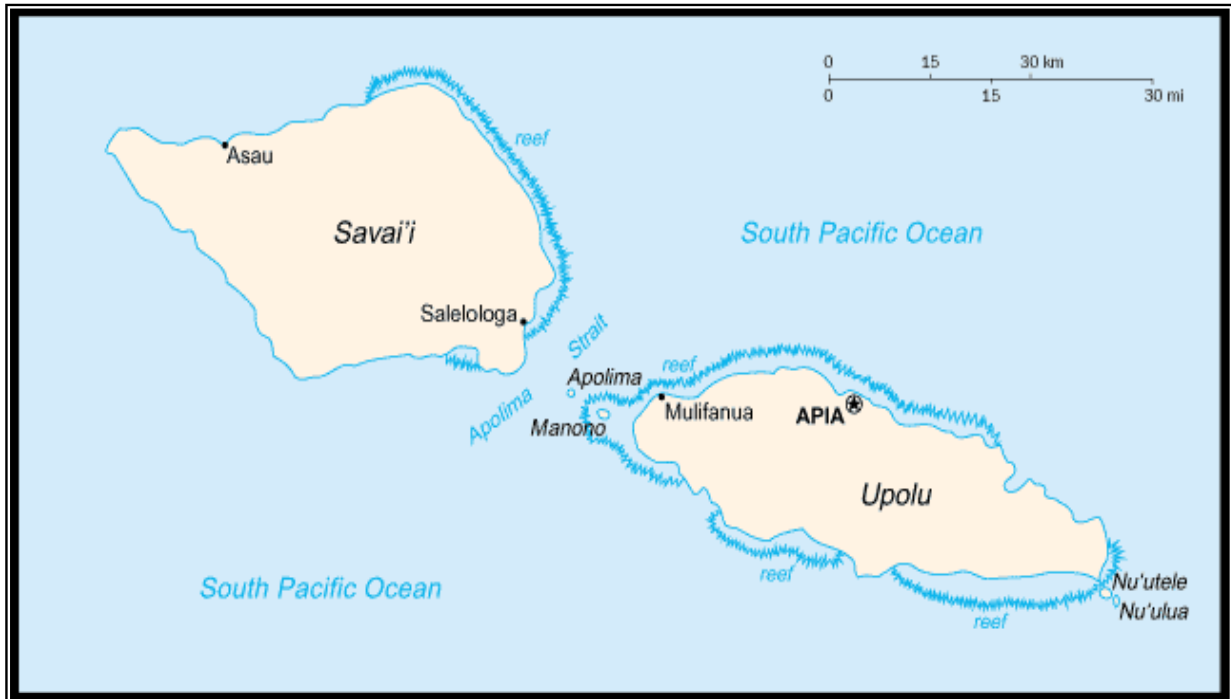
目次

第1章 事前評価調査団の概要	35
第2章 調査事項	39
第3章 協議内容とプロジェクト方針	48
第4章 協力内容	50
第5章 プロジェクトの総合的実施妥当性	55

付属資料

1. ミニッツ
2. 協議メモ
3. PDM (和文)
4. 問題系図

地 图



写 真



SP 技術学部の校舎全景

2006年に予定されるサモア国立
大学との合併を機に新校舎建設中。



建設中新校舎

無償資金協力によって建設中。
2006年12月に完成予定。



自動車科ワークショップ

学校は休暇中であるが、使用した
道具や実習教材が片付けられて
いない。



木工科ワークショップ

ワークショップは、適切に清掃等が行われていない状態。



PCMワークショップの様子

SP、SATVETIメンバー、IAPメンバーが参加し、1.5日間にわたって問題分析、課題等について話し合われた。



ミニッツ署名・交換

左：サモアポリテクニク
ペリベ学長

中：教育スポーツ文化省
Doreen CEO代理

右：小野調査団長

略 語 表

ADB	Asia Development Bank	アジア開発銀行
AusAID	Australian Agency for International Development	オーストラリア国際開発援助 庁
CAT	Certificate of Adult Teaching	成人教育資格
CEO	Chief Executive Officer	校長 (SP 校長)
EFA	Education for All	万人のための教育
IAP	Industry Advisory Panel	産業界諮問委員会
ILO	International Labor Organization	国際労働機関
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
NUS	National University of Samoa	サモア国立大学
NUSIT	National University of Samoa, Institute of Technology	サモア国立大学 Institute of Technology
NZAID	New Zealand Agency for International Development	ニュージーランド国際開発庁
PATVET	Pacific Association of Technical and Vocational Education and Training	大洋州技術職業訓練教育評議 会
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マ ネジメント
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マト リックス
PO	Plan of Operation	活動計画
PSSC	Pacific Senior Secondary Certificate	全国統一試験
R/D	Record of Discussions	討議議事録
SATVETI	Samoa Association of Technical and Vocational Education and Training Institutes	サモア技術職業訓練教育評議 会
SDS	Strategy for the Development of Samoa	サモア国家開発戦略
SP	Samoa Polytechnic	サモアポリテクニク
SQA	Samoa Qualification Authority	サモア資格認定機構
TVET	Technical and Vocational Education and Training	技術職業教育訓練
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
USP	University of the South Pacific	南太平洋大学

第 I 部 實施協議報告書

目 次

第1章 実施協議の経緯と目的	1
第2章 要約	
2-1 プロジェクト名称	2
2-2 協力期間	2
2-3 相手国側実施機関	2
2-4 プロジェクトサイト	2
2-5 目標	2
2-6 成果	2
2-7 活動	2
2-8 日本側投入	3
2-9 サモア側投入	3
2-10 プロジェクト実施体制	3
2-11 合同調整委員会（JCC：Joint Coordinating Committee）	3
第3章 実施協議における主要協議事項	
3-1 NUSの新体制と政策不変の確認	4
3-2 R/Dの署名者	4
3-3 プロジェクトマネージャー	4
3-4 カウンターパート配置	4
3-5 実施スケジュール	4
3-6 プロジェクト事前準備委員会	5
第4章 プロジェクト実施上の留意点	
4-1 マネジメント体制強化のためのコミュニケーション促進	6
4-2 サモア国立大学との統合	6
4-3 無償資金協力による新施設・資機材の導入	6
4-4 ボランティアとの協調	6
4-5 既存のシステムの活用	6
付属資料	
1. 討議議事録（R/D）	9
2. ミニッツ	22

第1章 実施協議の経緯と目的

サモア政府は国家開発計画の基本方針戦略を示した「サモア国開発戦略（SDS）2005-2007」の中で、「国民により多くの選択肢を“Enhancing people’s choice”」をテーマに、基礎教育および高等教育水準の改善を目標の一つとして掲げ、技術教育訓練を通しての人的資源の開発、就業機会の創出を重要課題としている。

しかし、同国唯一の高等職業教育機関であるサモアポリテクニク（以下 SP）における技術職業教育の内容は、基礎理論レベルにとどまっており、産業界のニーズに合致しておらず、同ニーズに基づいたカリキュラムの改善、教育・訓練内容の刷新、即戦力となりうる技術力、施設機材の更新が急務となっている。

このような課題に対し、わが国は 2004 年度無償資金協力により SP の施設・機材を拡充しているが、ハード面での整備にあわせ、同国はカリキュラムの改善、教育・訓練内容の見直し、運営体制の強化等のための技術協力をわが国に要請してきた。

同要請を受けて 2005 年 4 月に基礎調査団を派遣し、本プロジェクトでは SP のマネジメント体制の強化および産業界のニーズに合致した教育・訓練体制作りを支援することで合意された。さらに同年 11 月には事前評価調査団を派遣し、具体的な協力内容に係る協議を行った。

これらの合意を受け、JICA サモア事務所とサモア側との間で、プロジェクト実施マスタープラン案を元に最終的なプロジェクトの実施について協議し、サモア側のプロジェクト実施体制について再確認を行った。この結果を討議議事録（R/D）としてまとめ、双方で署名した。また、事前評価調査において双方で協議、確認したプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix : PDM）案および PDM 案に基づいて作成した全体活動計画（Plan of Operation）案について協議を行い、合意した。

なお、SP は 2006 年 2 月にサモア国立大学と合併し、サモア国立大学 Institute of Technology（National University of Samoa, Institute of Technology 以下「NUSIT」）と名称が変更された。

第2章 要約

実施協議は2006年3月にJICAサモア事務所とサモア国立大学(NUS:National University of Samoa)との間で行われ、合意事項をR/D及びミニッツ(付属資料1及び2)に取りまとめ、JICAサモア事務所石塚準次所長と教育文化・スポーツ省大臣Fiame Naomi Matafa氏、サモア国立大学学長Magele Tafafunai Mauiliua Magele氏との間で署名を取り交わした。その結果、本プロジェクトは2006年7月1日から2年間の予定で実施されることとなった。プロジェクトの基本計画並びに概要は以下のとおりである。

2-1 プロジェクト名称

和文：サモア独立国技術職業教育訓練強化計画

英文：The Project for Strengthening Technical and Vocational Education Development in the Independent State of Samoa

2-2 協力期間

2006年7月1日～2008年6月30日

2-3 相手国側実施機関

サモア国立大学 Institute of Technology

National University of Samoa Institute of Technology (NUSIT)

2-4 プロジェクトサイト

サモア国立大学 Institute of Technology

2-5 目標

<上位目標>

産業界のニーズに合致した技術者がNUSITおよびSATVETI (Samoa Association of Technical and Vocational Education and Training Institutes) メンバー校から多数輩出される。

<プロジェクト目標>

産業界のニーズに合致した人材を輩出するべく、NUSITのマネジメント体制が強化される。

2-6 成果

- ① IAP (Industrial Advisory Panel) メンバーおよびその他産業界の代表者との連携が強化される。
- ② NUSITのスタッフの能力が向上する。
- ③ 施設・資機材が適切に維持管理される。

2-7 活動

- ①-1-1 IAP構成メンバーおよびIAPミーティングの開催方法について見直しを行う。

- ①-1-2 IAP ミーティングを定期的実施し、産業界の代表者たちと連絡を常時保つ。
- ①-1-3 地元産業界を招待した技術教育セミナーを定期的実施する。
- ①-1-4 SQA や国際標準と合わせて、産業界のニーズをカリキュラムや教育訓練内容に反映する。
- ①-2-1 NUSIT 卒業生の就職状況調査を実施する。
- ②-1 NUSIT 教師および SATVETI メンバーの CAT プログラム参加を促進する。
- ②-2 ワークスペース・トレーニングを実施する。
- ②-3 SATVETI メンバーとともにジョイント・ワークショップを実施する。
- ②-4 SATVETI メンバーとのコミュニケーションを深め、情報交換を活発化させる。
- ③-1 既存のアセット・マネジメント・システムを改善する。
- ③-2 修理費用や消耗品購入等の予算および担当者配置を含めた維持管理計画を作成する。

2-8 日本側投入

(1) 専門家派遣

長期：総括／職業訓練管理

短期：必要に応じて派遣

(2) 研修員受入れ

本邦研修（職業訓練運営管理）

(3) 機材供与

プロジェクトの運営に必要な一般機材（ワークショップ実施に必要な資機材等）

2-9 サモア側投入

(1) カウンターパートの確保・配置

NUSIT 学長およびプロジェクトの各活動につき必要な責任者を配置する。

(2) 土地・建物等

プロジェクトに必要な施設・設備を確保する。

2-10 プロジェクト実施体制

NUS 学長がプロジェクトダイレクター、NUSIT の総括者 (Deputy Vice Chancellor 以下「Deputy VC」) がプロジェクトマネージャーとなり、日本側専門家の助言を得てプロジェクトの管理・運営にあたる。

2-11 合同調整委員会 (JCC : Joint Coordinating Committee)

NUS 学長を議長とし、プロジェクト関係者及び他の関係機関の長がメンバーとなる合同調整委員会を設置し、最低年1回、プロジェクトの年次計画策定、モニタリング、成果の確認等を行う。

第3章 実施協議における主要協議事項

2006年2月末に旧 NUS 及び SP の合併がサモア国会を通過し、それに合わせ公募されていた新学長が決定したため、新体制に移行してから実施協議を行った。事前に旧 SP 校長 (CEO) Perive 氏と、プロジェクト実施体制および R/D 文面の確認を行った。その後、同3月7日に NUS 学長及び JICA サモア事務所の間で実施協議を行った。その主要協議事項は以下のとおり。

3-1 NUS の新体制と政策不変の確認

SP が NUS と合併したことに伴い、カウンターパート機関の最高責任者は旧 NUS 学長で新 NUS 学長に再選された Magele 氏となった。本プロジェクトの計画は、旧 SP 校長の Perive 氏が主体となって進められてきたことから、今回の実施協議において、新 NUS 学長に対しプロジェクトの全体像について改めて説明を行った。また合併後の新体制移行に伴い大学の方針に変更が生じないこと、3月末に予定されていた国会議員総選挙の結果による大臣の交代等で教育政策に変更が生じない点について確認を行った上で、R/D 文面の確認を行った。

3-2 R/D 署名者

当初、R/D 署名者には NUSIT の総括者である Deputy VC も含めることを検討していたが、権限上学長のみで充分であり、Deputy VC は署名する必要がない旨、サモア側から申し入れがあり、JICA 側は了解した。また、旧 SP 校長が NUSIT で職務に就かないことが予め明らかであったため、JICA はプロジェクト内容及び R/D 案について署名前に新 Deputy VC の同意を得る必要があるとの考えから、新 Deputy VC の決定後、早急にその機会を持つことをサモア側に依頼した。しかしながら、Deputy VC の任命が遅れたため、結果的に Deputy VC へは R/D 署名後に説明を行い、了解を得た。

3-3 プロジェクトマネージャー

合併後の NUS の新体制では NUS 学長が NUSIT の最高責任者であることから、Deputy VC は学長の委託事項 (Delegation) としてのプロジェクトマネージャーという位置づけであると記載したい旨、サモア側から提案があった。これについて NUS の新体制を尊重する観点から、R/D 文面にその旨記載することとした。

3-4 カウンターパート配置

NUS 学長からは、本プロジェクトで派遣される長期専門家がアドバイザー型であることから、学長へのアドバイスができる立場が望ましいことが提案された。これに対し、カウンターパートは JICA 専門家と直接協働する者が望ましいことを JICA 側から説明し、原案どおり Deputy VC とすることとした。また、常時 NUS 学長にも活動の進捗を報告、必要があればアドバイスを行うことで同意を得た。なお、JCC の議長は NUSIT の最高責任者である NUS 学長とする。

3-5 実施スケジュール

ミニッツの PO について説明し、具体的な日程等については JCC で話し合うという方向で了解された。

3-6 プロジェクト事前準備委員会

JICA側より、Deputy VCにプロジェクトR/Dについて説明した際、7月のプロジェクト開始がNUSITの年間計画に合致するよう、事前に準備委員会を立ち上げたいことを提案し、同意を得た。同委員会を5月頃に開催し、本プロジェクトの専門家がスムーズに業務を開始できるようにする予定である。

第4章 プロジェクト実施上の留意点

4-1 マネジメント体制強化のためのコミュニケーション促進

現在の NUSIT ではマネジメントに関わる人々が一部に限定されており、マネジメント部門と非マネジメント部門（各学科教師および管理部門アシスタント・スタッフ）の意思疎通の低さが問題となっている。その弊害として、マネジメント強化に向けた新たな仕組みやアイデアが試行されても、現場レベルの教師にその意図が伝達されず、実施が徹底されない面が見受けられる。本プロジェクトにおいてマネジメント強化に向けた活動を徹底するためにも、マネジメント部門と非マネジメント部門との有効なコミュニケーションが図られる仕組みを早急に構築することが求められる。なお意思疎通の活性化に際しては、同組織内にある階層や意思決定メカニズムに対する留意も合わせて必要である。

4-2 サモア国立大学との統合

2006年1月から旧 SP と NUS の統合が開始されており、管理部門の統合が漸次進められる。当初の統合内容は両校の入学手続きや使用ソフトの共通化などに限定されるが、中長期的には管理部門の一本化がなされる予定である。本プロジェクトはこれら中長期的な統合スケジュールを見定めながら、マネジメント強化に向けた適切なアドバイスを行うことが求められる。

4-3 無償資金協力による新施設・資機材の導入

無償資金協力による NUIST の新施設が現在建築中であり、2006年2月末から順次完成、合わせて新たな新機材が納入される予定である。既存の新機材についての維持管理の改善に加え、新たな資機材を適切に維持管理する体制を整備することが求められる。本プロジェクトにおいて策定される維持管理計画については、これら新資機材の内容および納入スケジュールを考慮したうえで策定することが望まれる。

4-4 ボランティアとの協調

現在 NUSIT には、シニア海外ボランティア（SV）および青年海外協力隊員（JOCV）が派遣されている。日本の技術協力としての一体性を保ち、効率的な協力を実施するため、情報交換を積極的に行い、効果的な連携を図ることが求められる。

4-5 既存のシステムの活用

オーストラリアおよびニュージーランドは1994年（NZは1999年）から2002年まで NUSIT のマネジメントにかかる各種システム・ガイドライン作成への協力が行われた。本プロジェクトでは、既存のシステムを改善しつつ、有効に使用した活動を行うことが求められる。

付属資料

1. 討議議事録 (R/D)
2. ミニッツ

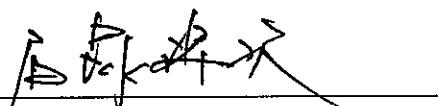
1. 討議議事録 (R/D)

RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
INDEPENDENT STATE OF SAMOA
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR STRENGTHENING TECHNICAL AND VOCATIONAL
EDUCATION DEVELOPMENT IN SAMOA

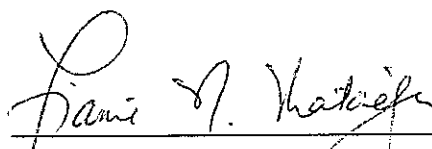
Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") has a series of discussions through the Resident Representative of JICA in Independent State of Samoa (hereinafter referred to as "Samoa"), with the Samoan authorities concerned with respect to implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, JICA and the Samoan authorities concerned agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

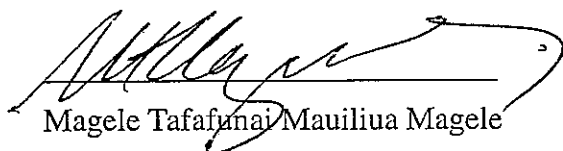
Apia, March 27, 2006



Junji Ishizuka
Resident Representative
Japan International Cooperation Agency
Samoa Office



Hon. Fiame Naomi Mataafa
Minister
Ministry of Education, Sports
and Culture
Independent State of Samoa



Magele Tafafunai Mauiliua Magele
Vice Chancellor and President
National University of Samoa
Independent State of Samoa

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN JICA AND THE GOVERNMENT OF SAMOA

1. The Government of Samoa will implement THE PROJECT FOR STRENGTHENING TECHNICAL AND VOCATIONAL EDUCATION DEVELOPMENT IN SAMOA (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of Samoa upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Samoan authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

3. TRAINING OF SAMOAN PERSONNEL IN JAPAN OR OVERSEAS

JICA will conduct the technical training programme in Japan or overseas for the



Samoa personnel connected with the Project.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF SAMOA

1. The Government of Samoa will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. The Government of Samoa will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Samoan nationals as a result of Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of Samoa.
3. The Government of Samoa will grant in Samoa privileges, exemptions and benefits as listed in Annex IV and will grant privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. The Government of Samoa will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of Samoa will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Samoan personnel from technical training in Japan or overseas will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in Samoa, the Government of Samoa will take necessary measures to provide at its own expense:

- (1) Services of the Samoan counterpart personnel and administrative personnel





as listed in Annex V;

- (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex VI;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above ;
 - (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within Samoa; and
 - (5) Suitably furnished accommodation for the Japanese experts and their families.
7. In accordance with the laws and regulations in force in Samoa, the Government of Samoa will take necessary measures to meet:
- (1) Expenses necessary for transportation within Samoa of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in Samoa on the Equipment referred to in II-2 above; and
 - (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Minister for Ministry of Education, Sports and Culture, will be responsible for overall coordination of the Project.





2. The Vice Chancellor and President for National University of Samoa (hereinafter referred as to NUS), as the Project Director, will bear the responsibility for the administration and implementation of the Project.
3. By the delegation of Vice Chancellor and President, the Deputy Vice Chancellor for NUS, Institute of Technology (hereinafter referred to as NUSIT, former Samoa Polytechnic), as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
4. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
5. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Samoan counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
6. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VII .

V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by JICA and the Samoan authorities concerned, during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of Samoa undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their



official functions in Samoa except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between JICA and Samoan Government on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

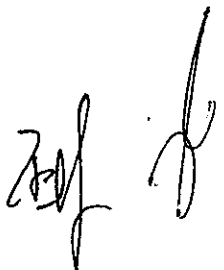
VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting support for the Project among the people of Samoa, the Government of Samoa will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Samoa.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be two years from July 1, 2006.

- ANNEX I MASTER PLAN
- ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS
- ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX IV PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS FOR JAPANESE EXPERTS
- ANNEX V LIST OF SAMOAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
- ANNEX VI LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
- ANNEX VII JOINT COORDINATING COMMITTEE



Master Plan

1. Objective of the Project

(1) Overall Goal

A large number of skilled workers to meet the industrial needs are produced from NUSIT and other Samoa Association of Technical and Vocational Education and Training Institutes (hereinafter referred to as SATVETI) members.

(2) Project Purpose

The management system of NUSIT is enhanced in order to train students who can meet the industrial needs.

2. Outputs of the Project

1. Cooperation with industrial circle through Industry Advisory Panel (hereinafter referred to as IAP) and relevant industry representatives is enhanced.
2. Capacity building of NUSIT staff is strengthened.
3. Machinery and facilities are managed and maintained properly.

3. Activities of the Project

1-1-1 Review the membership and the way of holding IAP meeting

1-1-2. Conduct the IAP meeting periodically, and maintain regular professional contacts with relevant industry representatives

1-1-3 Implement technical education seminars for local enterprises periodically

1-1-4 Introduce the industrial needs into the curriculum and education & training in line with Samoa Qualification Authority and relevant international standards

1-2-1 Conduct job-career survey of graduates of NUSIT

2-1 Involve more SATVETI members with NUSIT lecturers in Certificate in Adult Teaching program

2-2 Implement Workplace attachment and training locally and overseas

2-3 Conduct joint workshops within the SATVETI

2-4 Enhance more communication and share information within the SATVETI

3-1 Improve the existing "Asset Management System"

3-2 Formulate maintenance plan including budget for repair and consumables and personnel assignment

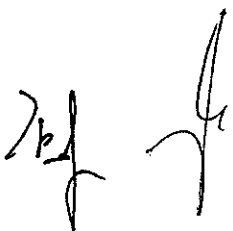
List of Japanese Experts

Long-term Expert

1. Chief Advisor/ Vocational Training Management

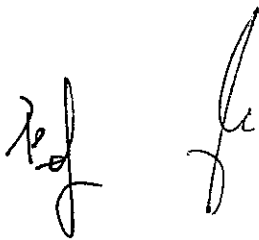
Short-term Experts

Short-term experts will be dispatched when the project management justify its as necessity for the effective implementation of the Project to achieve project objectives.





List of Machinery and Equipment

Equipment for common and general use of project implementation

Handwritten signature in cursive script, appearing to be 'Ref' followed by a stylized flourish.Handwritten signature in cursive script, appearing to be 'fn'.

Privileges, Exemptions and Benefits for JICA Experts

1. To exempt from income tax and the other charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted for the JICA experts.
2. To exempt from internal tax, custom duties and any other charges imposed on personal household effects of the JICA experts and their families, including one motor vehicle per expert.
3. To use all its available means to provide medical and other necessary assistance to the JICA experts and their families.
4. To issue identification cards to the JICA experts and their families to secure the cooperation of all governmental organizations necessary for the performance of the duties of the experts.
5. To exempt from customs duties for import and export and internal tax of machinery and equipment purchased by the JICA experts in connection with the Project activities.



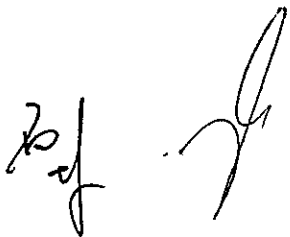
List of Samoan counterpart and administrative personnel

Counterpart personnel

1. Deputy Vice Chancellor of NUSIT
2. Responsible personnel for each output



Administrative personnel

1. Administrative personnel at the office at NUSIT

Two handwritten signatures in black ink, one to the left of the other, located at the bottom left of the page.A single handwritten signature in black ink, located at the bottom right of the page.

List of Land, Building and Facilities

1. Land, buildings and facilities necessary for the Project
2. Room space and necessary infrastructure facilities for installation and storage of the equipment
3. Offices and basic logistics facilities for the JICA experts
4. Other facilities mutually agreed upon as necessary



Joint Coordinating Committee

1. Functions

The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC"), will meet at least once a term or whenever the necessity arises, in order to fulfill the following functions:

- (1) To formulate the work plan of the project and to coordinate and monitor the overall progress of the Project based on the Plan of Operation within the framework of the Record of Discussions
- (2) To review the result of the annual work plan and the progress of the technical cooperation
- (3) To exchange views on major issues that may arise during the implementation of the Project

2. Membership

The members of the JCC shall comprise:

(1) Samoan side

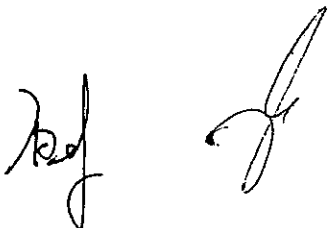
- Vice Chancellor and President
- Deputy Vice Chancellor for NUSIT
- Senior lecturers of Institute of Technology
- Responsible personnel for each output

(2) Japanese side

- JICA Expert(s) of the Project
- Representative of JICA Samoa Office

(3) Observers

- Other personnel accepted by the members of the Committee



MINUTES OF MEETING
BETWEEN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED
OF
THE GOVERNMENT OF INDEPENDENT STATE OF SAMOA
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT FOR STRENGTHENING TECHNICAL AND VOCATIONAL EDUCATION
DEVELOPMENT IN SAMOA

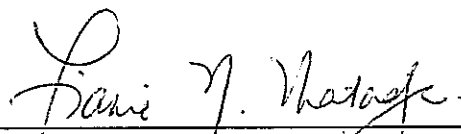
Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") had a series of discussions through the Resident Representative of JICA in Independent State of Samoa (hereinafter referred to as "Samoa"), with the Samoan authorities concerned for the purpose of working out the details of the above-mentioned technical cooperation program.

As a result of the discussions, JICA and the Samoan authorities concerned agreed to summarize the matters referred to in the document attached hereto as a supplement to the Record of Discussions.

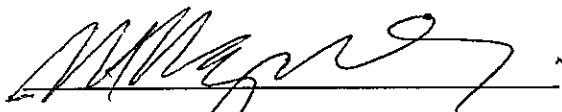
Apia, March 27, 2006



Junji Ishizuka
Resident Representative
Japan International Cooperation Agency
Samoa Office



Hon. Fiame Naomi Mataafa
Minister
Ministry of Education, Sports and Culture
Independent State of Samoa



Magele Tafafunai Mauiliua Magele
Vice Chancellor and President
National University of Samoa
Independent State of Samoa

THE ATTACHED DOCUMENT

The discussions held between JICA and the Samoan authorities concerned were held at Apia in Samoa.

I. PROJECT DESIGN MATRIX

JICA explained that the Project Design Matrix (hereafter referred to as the "PDM") is commonly used in Japanese technical cooperation in order to manage and implement projects efficiently and effectively. It will also be used as a reference for monitoring and evaluating the Project.

As a result of discussions, both sides agreed to apply the PDM as shown in ANNEX I to the Project with the following understanding:

1. The PDM is a logically designed matrix which defines the initial understanding of the framework of technical cooperation for the Project and indicates the logical steps toward the achievement of the Project purpose.
2. The PDM is to be flexibly revised according to the progress and achievements of the Project, upon approval by the Joint Coordinating Committee.

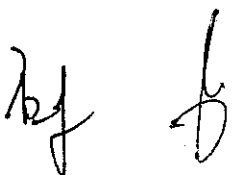
II. PLAN OF OPERATION

The Plan of Operation has been tentatively formulated according to the Record of Discussions. The Plan of Operation for the entire period of the Project is shown in ANNEX II. The Annual Plan of Operation is to be drafted by both the Samoan and Japanese experts according to the Plan of Operation and is to be submitted to the Joint Coordinating Committee. The activities are subject to change within the scope of the Record of Discussions, if necessity arises, in the course of Project implementation.

III. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

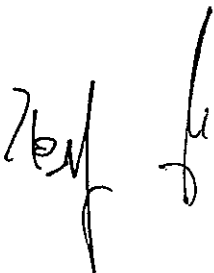
1. With reference to Article IV of the Record of Discussions, both the Team and the Samoan side agreed that under the overall responsibility of the Project Director, coordination of administration and implementation of the Project will be carried out through mutual consultation by both the Samoan side and the Japanese side.
2. The Organizational Chart of the Project is given in ANNEX III.

IV. OTHER ISSUES



1. Provided by Japanese Grant Aid Cooperation, Japan will implement Soft Component for the new equipment. National University of Samoa, Institute of Technology (hereinafter referred to as NUSIT) will allocate the responsible person in charge of maintaining and managing equipment. NUSIT will facilitate good office for keeping documents provided by Grant Aid Cooperation for operation and maintenance of equipments.
2. The Japanese Experts will focus on strengthening in management system for education in NUSIT. It also supports a major effort to strengthen the training capacity for Technical and Vocational Education and Training (hereinafter referred to as TVET) institutions in Samoa.
3. The Japanese Inputs (the Project, Grant Aid Cooperation, Volunteers) for TVET sector in Samoa should collaborate closely with the guidance of Resident Representative of JICA Samoa Office in order to generate synergy effects.

ANNEX I	PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)
ANNEX II	PLAN OF OPERATION
ANNEX III	ORGANIZATIONAL CHART

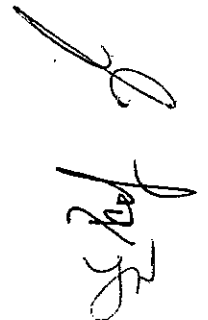


❖ Project Name: Project for Strengthening Technical & Vocational Education Development in Samoa

❖ Period: 2 years

❖ Target Group: (direct) National University of Samoa, Institute of Technology (NUSIT), (indirect) Samoa Association of Technical and Vocational Education Training Institutes (hereinafter referred to as SATVETI members), Samoan industries

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verifications	Important Assumptions
<p>(Overall Goal) A large number of skilled workers to meet the industrial needs are produced from NUSIT and other SATVETI members.</p>	<p>Employment rate of graduates increases.</p>	<p>Employment record made by NUSIT</p>	<p>Leading roles of NUSIT in Technical and Vocational Education Training (hereinafter referred to as TVET) sector do not change.</p>
<p>(Project Purpose) The management system of NUSIT is enhanced in order to train students who can meet the industrial needs.</p> <p>(Outputs)</p> <ol style="list-style-type: none"> Cooperation with industrial circle through JAP and relevant industry representatives is enhanced. Capacity building of NUSIT staff is strengthened. Machinery and facilities are managed and maintained properly. 	<p>NUSIT, Industry Advisory Panel (hereinafter referred to as IAP), and SATVETI conduct evaluation in consultation with Japanese expert(s).</p> <ul style="list-style-type: none"> Self evaluation by NUSIT and IAP is conducted. Attendance of relevant technical members at IAP meetings increases. Technical education seminars are held regularly. Curriculum, syllabus and/or teaching methods are reviewed and revised, reflecting the discussion in IAP and representatives meetings. Number of lecturers completed Certificate in Adult Teaching (hereinafter referred to as CAT) program increases. Number of Workplace attachment and training increases. Joint workshops within SATVETI are held regularly. NUSIT and Japanese expert(s) conduct evaluation. <ul style="list-style-type: none"> ---Evaluation shows scheduled servicing, maintained and functioning machinery and equipment. 	<p>Evaluation report</p> <ul style="list-style-type: none"> Evaluation report Meeting records of IAP Seminar reports Curriculum and syllabus Record of CAT program Record of Workplace attachment and training Record of the workshops Evaluation report 	<p>There are no drastic changes of local industrial needs.</p> <ul style="list-style-type: none"> Merger with NUSIT does not give negative influences. Maintenance and budget personnel charge are secured.



<p>(Activities)</p> <p>1-1-1. Review the membership and the way of holding IAP meeting.</p> <p>1-1-2. Conduct the IAP meeting periodically, and maintain regular professional contacts with relevant industry representatives.</p> <p>1-1-3. Implement technical education seminars for local enterprises periodically.</p> <p>1-1-4. Introduce the industrial needs into the curriculum and education & training in line with Samoa Qualification Authority SQA and relevant international standards.</p> <p>1-2-1. Conduct job-career survey of graduates of NUSIT</p> <p>2-1. Involve more SATVETI members with NUSIT lecturers in CAT program.</p> <p>2-2. Implement Workplace attachment and training locally and overseas.</p> <p>2-3. Conduct joint workshops within the SATVETI.</p> <p>2-4. Enhance more communication and share information within the SATVETI.</p> <p>3-1. Improve the existing "Asset Management System".</p> <p>3-2. Formulate maintenance plan including budget for repair and consumables and personnel assignment.</p>	<p>(Inputs)</p> <p>Japanese side:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. JICA Long term expert(s) 2. JICA Short term expert(s) as necessary (e.g. management and maintenance of machinery/facilities) 3. JICA Volunteer(s) 4. Equipment 5. Counterpart training in Japan or overseas 6. Expenses for training <p>Samoa side:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Counterparts 2. Administrative personnel 3. Necessary infrastructure for the Project including; <ul style="list-style-type: none"> • Office facility equipped with office furniture, electricity supply and direct telephone line, for the Project team 4. Budget for Project such as; <ul style="list-style-type: none"> • Salaries and other allowances for Samoan staff • Costs for electricity, water, gas, fuel and other contingencies • Operational expenses for customs clearance, storage, domestic transportation and installation • Expenses for maintenance of the Project facilities and equipment • Other necessary local expenses of the Project 	<ul style="list-style-type: none"> • The academic board approves revised curriculum. • Local industries accept the scheduled activities. • Appropriate persons attend the IAP meetings. • Physically enough space for machinery stock is secured. <p>(Pre-condition)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Counterparts and working groups on planned activities are assigned.
---	--	---

Plan of Operation (PO)

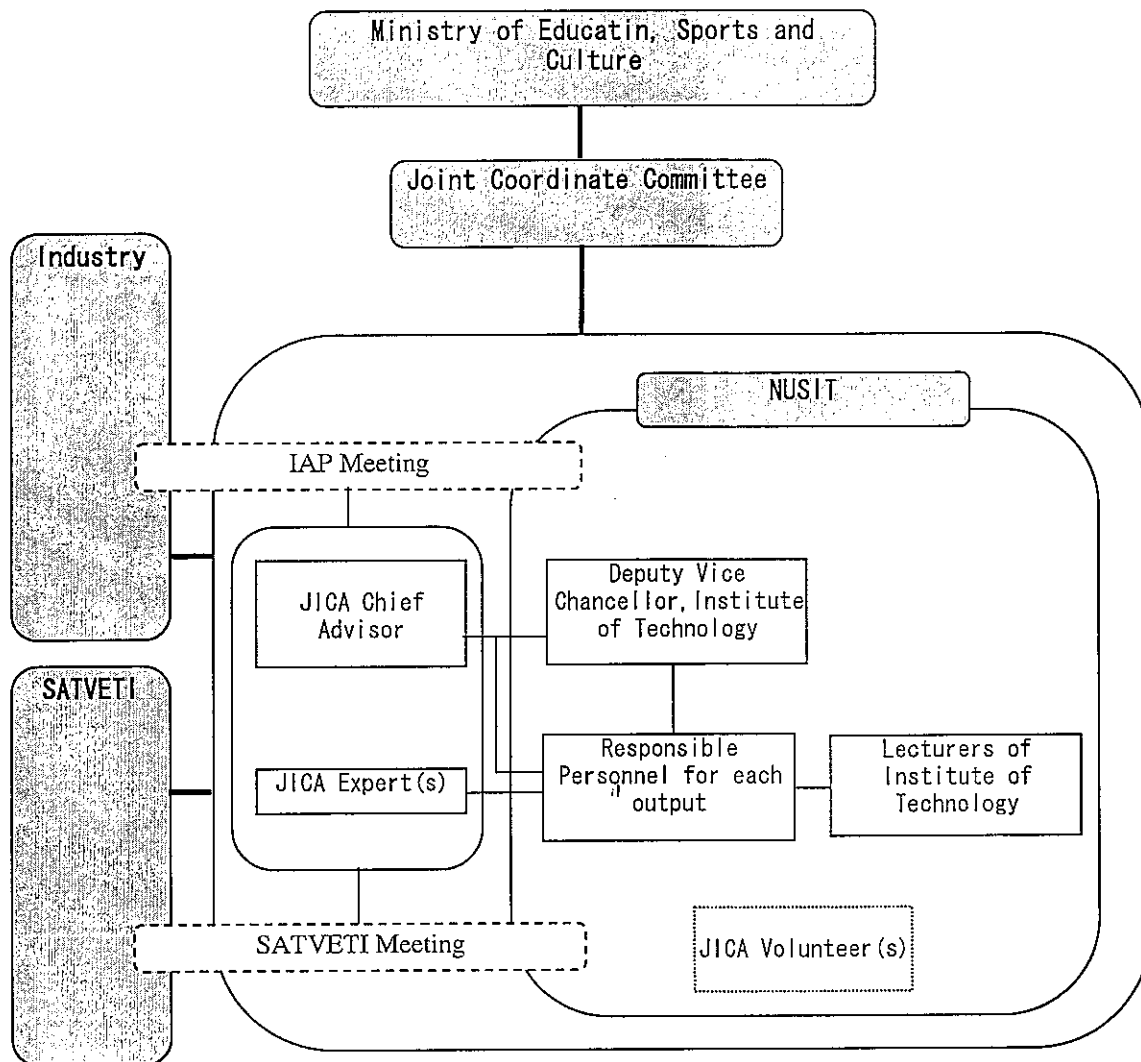
Project Title: Project for Strengthening Technical & Vocational Education Development in Samoa

	2006												2007						2008					
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
Output 1: Cooperation with industrial circle through IAP and relevant industry representatives is enhanced																								
1-1-1 To review the membership and the way of holding IAP meeting.																								
1-1-2 To conduct the IAP meeting and keep contacts																								
1-1-3 To implement technical education seminars for local enterprises																								
1-1-4 To introduce the industrial needs into the curriculum																								
1-2-1 To conduct job-career survey of graduates of NUSIT																								
Output 2: 2. Capacity building of NUSIT staff is strengthened.																								
2-1 To involve more SATVETI members with NUSIT in CAT program																								
2-2 To implement Workplace attachment and training locally and overseas																								
2-3 To conduct joint workshops within the SATVETI																								
2-4 To enhance more communication within the SATVETI																								
Output 3: 3. Machinery and facilities are managed and maintained properly.																								
3-1 To improve the existing "Asset Management System"																								
3-2 To formulate maintenance plan																								
To conduct the JCC meeting																								
To conduct the evaluation of the Project																								

*1

Note: *1 Current condition of data compilation on graduates of NUSIT will be studied. In accordance with results of the survey, the more effective method/structure of job-career survey will be conducted.

ORGANIZATIONAL CHART



Prof. J. J. W.

第Ⅱ部 事前評価調査報告書

目 次

第1章 事前評価調査団の概要

1-1	調査団派遣の経緯と目的	35
1-2	調査団の構成	36
1-3	調査日程	36
1-4	主要面談者	38

第2章 調査事項

2-1	サモアの教育政策およびサモアポリテクニクの位置づけ	39
2-2	サモアポリテクニクの財務状況	39
2-3	管理部門の組織体制、職員数	40
2-4	年間スケジュール	42
2-5	サモアポリテクニクの教育内容	43
2-6	サモアポリテクニクとサモア国立大学の合併進捗状況	45
2-7	Samoa Qualification Authority (SQA) の進捗状況	46
2-8	Industry Advisory Panel (IAP) の活動状況	47

第3章 協議内容とプロジェクト方針

3-1	ワークショップ結果	48
3-2	協議内容とプロジェクトの概要	49
3-3	プロジェクトの実施体制	49
3-4	プロジェクト実施上の留意点	49

第4章 協力内容

4-1	上位目標	50
4-2	プロジェクト目標	50
4-3	成果	50
4-4	活動	51
4-5	投入	42
4-6	外部条件・リスク分析	53
4-7	前提条件	54

第5章 プロジェクトの総合的实施妥当性

5-1	妥当性	55
5-2	有効性	56
5-3	効率性	57
5-4	インパクト	58
5-5	自立発展性	58

5-6 事前評価のまとめ	60
--------------	----

付属資料

1. ミニッツ	65
2. 協議メモ	74
3. PDM（和文）	78
4. 問題系図（基礎調査結果を元に日本側で作成）	80

第1章 事前評価調査団の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

1-1-1 要請の背景と現状

サモア政府は国家開発計画の基本方針戦略を示した「サモア国開発戦略（SDS：Strategy for the Development of Samoa）2005-2007」の中で、「国民により多くの選択肢を“Enhancing people’s choice”」をテーマに、基礎教育および高等教育水準の改善を目標の一つとして掲げ、技術教育訓練を通しての人的資源の開発、就業機会の創出を重要課題としている。

しかし、同国唯一の高等職業教育機関である SP における技術職業教育の内容は、基礎理論レベルにとどまっており、高度化する産業界のニーズに合致しておらず、同ニーズに基づいたカリキュラムの改善、教育・訓練内容の刷新、即戦力となりうる技術力、施設機材の更新が急務となっている。

このような課題に対し、わが国は 2004 年度無償資金協力により SP の施設・機材を拡充しているが、ハード面での整備にあわせ、同国はカリキュラムの改善、教育・訓練内容の見直し、運営体制の強化等のための技術協力をわが国に要請してきた。

同要請を受けて 2005 年 4 月に基礎調査団を派遣し、要請内容の妥当性を検討するとともに、具体的な協力内容についてサモア側と協議を行った。その結果、本プロジェクトでは、SP のマネジメント強化および産業界のニーズに合致した教育・訓練体制作りを支援することとし、その内容を議事録にまとめている。

1-1-2 事前評価調査派遣の目的

本調査団は基礎調査での協議内容を踏まえ、下記の点について調査を行うことを目的として派遣された。

- (1) 活動計画・投入計画策定のための諸条件の確認
- (2) SP の抱える問題点の現状認識（PCM ワークショップの開催）
- (3) 協力案（PDM 案）の検討・作成
- (4) 評価 5 項目による評価表の作成

1-2 調査団の構成

	氏名	担当業務	所属
1	小野 修司	団長・総括	独立行政法人国際協力機構 人間開発部 第二グループ グループ長
2	牧野 修	技術教育・職業訓練	独立行政法人国際協力機構 大洋州地域支援事務所 企画調査員/国際協力専門員
3	椎谷 徳子	協力企画	独立行政法人国際協力機構 人間開発部 第二グループ 技術教育チーム
4	十津川 淳	プロジェクト効果分析	佐野総合企画株式会社 主任研究員

1-3 調査日程

	日程	行程/訪問先	
		JICA 団員 (小野・牧野・椎谷)	コンサルタント団員 (十津川)
1	11/16 (水)		東京→オークランド (JAL5190)
2	11/17 (木)		オークランド→アピア (NZ060) 13:30 JICA サモア事務所との打合せ 15:00 SP との打合せ (Deputy CEO Dr. Emma)
3 (1)	11/18 (金)	(小野・椎谷) 東京→オークランド (JAL5190)	AM : SP との打合せ SP および建設中の SP 見学 14:00 シニアボランティア、協力隊員との打合せ
4 (2)	11/19 (土)	(小野・椎谷) オークランド→アピア (NZ060) (牧野) ナンディ (Nov. 20)→アピア (FJ253) 14:00～15:00 団内打合せ	資料準備 14:00～15:00 団内打合せ
5 (3)	11/20 (日)	資料準備	
6 (4)	11/21 (月)	9:00～9:50 JICA サモア事務所との打合せ 10:00～10:50 財務省表敬 11:00～11:50 教育スポーツ・文化省表敬 14:00～14:50 サモア国立大学表敬 15:00～16:15 SP 表敬 16:30～17:30 シニアボランティア、協力隊員との打合せ	

	日程	行程/訪問先	
		JICA 団員 (小野・牧野・椎谷)	コンサルタント団員 (十津川)
7 (5)	11/22 (火)	9:00～9:50 JICA サモア事務所との打合せ 10:00～11:00 NZAID との打合せ 11:30～12:30 ドン・ボスコ技術センター訪問 14:00～16:30 PCM ワークショップ	
8 (6)	11/23 (水)	9:00～12:00 PCM ワークショップ 11:00～12:00 AusAID との打合せ 13:00～15:30 PCM ワークショップ 15:30～17:00 SP 見学	
9 (7)	11/24 (木)	9:00～11:00 SP 学長との協議 (PDM、PO について) PM 団内打合せ、資料作成	
10 (8)	11/25 (金)	16:00～16:15 ミニッツ署名・交換 17:30～18:00 JICA 事務所への報告	
11 (9)	11/26 (土)	(小野・椎谷) アピア→オークランド(NZ061) (牧野) アピア→ナンディ(11/27 着)(FJ252)	資料整理
12 (10)	11/27 (日)	(小野・椎谷) オークランド→東京 (NZ099/JAL5199)	資料整理
13	11/28 (月)		SP にて追加調査
14	11/29 (火)		SP にて追加調査
15	11/30 (水)		SP にて追加調査
16	12/1 (木)		SP にて追加調査
17	12/2 (金)		SP にて追加調査 PM: JICA 事務所への報告
18	12/3 (土)		アピア→オークランド (NZ061)
19	12/4 (日)		オークランド→成田 (JAL5199)

1-4 主要面談者

- | | | |
|--------------------|-------------------------------------|---------------------------------|
| (1) 財務省 | Ms. Hinauri Petana | Chief Executive Officer |
| (2) 教育スポーツ文化省 | Mr. Levaopolo Tuape Esera | Chief Executive Officer |
| | Ms. Doreen Tuala | Acting Chief Executive Officer |
| (3) サモアポリテクニク (SP) | Mr. Perive Tanuvasa Lene | Chief Executive Officer |
| (4) サモア国立大学 (NUS) | Mr. Magele Tafafunai Mauilua Magele | Vice Chancellor |
| (5) ドンボスコ技術センター | Ms. Monika Vaipuna | Teacher |
| (6) NZAID | Mr. Philip Hewitt | NZAID Manager / First Secretary |
| (7) AusAID | Mr. Anthony Gill | First Secretary |
| (8) シニア海外ボランティア | 井戸 克明 | 自動車電装 (SP) |
| | 九門 五郎 | 電子工学 (SP) |
| | 工藤 浩文 | 自動車整備 (ドンボスコ技術センター) |
| (9) 青年海外協力隊員 | 糸永 征一 | コンピュータ技術 (NUS) |
| (10) JICA サモア事務所 | 石塚 準次 | 所長 |
| | 三村 一郎 | 所員 |
| | 奥田 久春 | 企画調査員 |
| | 松井 信晃 | ボランティア調整員 |
| | 山科 恵美 | ボランティア調整員 |

第2章 調査事項

2-1 サモアの教育政策およびサモアポリテクニクの位置づけ

サモアの Education for All (EFA) 国家計画は 2015 年を目標年としている。計画の主要テーマは就学前教育と障害者教育に関わる既存の教育法と政策の見直しと改正、成人教育と生涯教育、カリキュラムの見直しと教員研修の実施のため情報収集と研究、教育水準の設定である。

SP は 1993 年、サモアの設置法令 (ACT 1992/1993) により、当時の教育局から独立した組織として、Maritime School と合併して設立された。前身は 1963 年に設立された Trade Training Institute (1986 年から Western Samoa Technical Institute に名称変更) である。

SP はサモアの中等教育以降及び成人社会人のための同国における中心的な技術職業教育訓練 (TVET) 機関である。SP の役割は地域社会や産業界の変化するニーズに応えた適切な訓練を与えることに加え、サモア国内の他の TVET 校への技術的支援であるとされている。

SP のカバーする専門分野は技術系部門の他に海洋訓練、商業があり、就学期間も 2 年間のディプロマ・コース、数週間から 1 年間の資格コースまで広くある。

SP の学長はサモア国内の職業訓練校が加盟する SATVETI の議長を務めており、また大洋州地域の職業訓練校の協議会である PATVET (Pacific Association of Technical and Vocational Education and Training) についても、SP 学長がイニシアティブを取り、SP が中心的役割を担っている。SP 学長は、教員・学生・マーケットが限られた大洋州地域においては、域内の職業訓練校の連携により、効率的な人材育成を行うことが非常に重要であるとの見解を示している。

2-2 サモアポリテクニクの財務状況

SP の収入・支出額は表 1 のとおりである。収入の大半 (約 85%) を政府からの補助金で賄っている。これに加え、学費 (約 10%) や社会人プログラムやコミュニティー一般を対象としたショートコース¹からの授業料 (約 3%) が収入を構成している。

支出は人件費が全体の 65% を占めている一方で、メンテナンス費用は僅かに 1.5% となっている。また 2005 年は政府補助金が減少した影響から支出の絞込みが行なわれ、結果 04 年度には約 4 万タラを充てていたスタッフトレーニング費用を約 9 千タラに減少させるなど支出配分の変更を余儀なくされている。

なお表中 JICA カウンターパートファンドは今般の無償資金協力のために SP が計上した予算であり、主たる用途としては SP 自らが実施する既施設・建物の解体費用等に充てられている。

¹ ショートコースは SP が実施する市民講座である。主に料理、縫製、コンピュータなどを実施している。コースは 3-5 日間程度のものが多く、新聞やテレビなどを通じて広く募集広告がなされている。

表 1 SP 収入・支出額

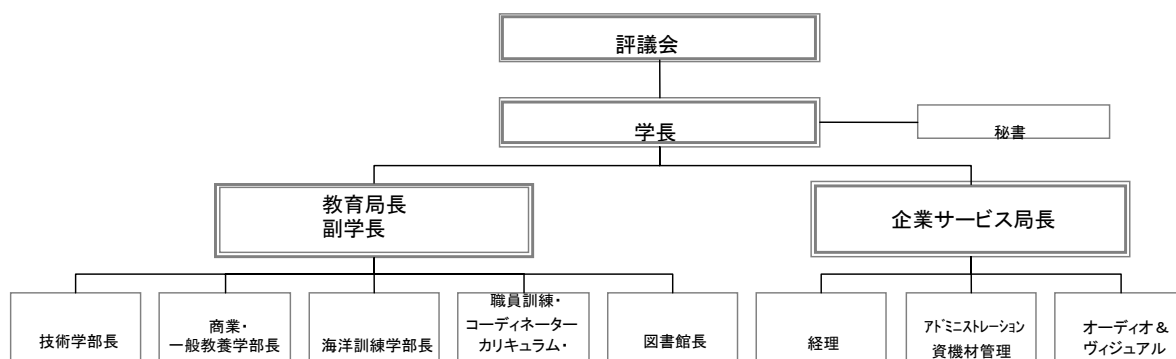
	(tala)			
	2004		2005	
		%		%
INCOME				
Assistance&Donations	123,248	3.4	23,539	0.7
Commission	1,532	0.0	1,475	0.0
Government Grant	3,073,399	84.1	2,800,000	85.6
Graduation Fees	595	0.0	300	0.0
Hiring Fees	16,536	0.5	13,634	0.4
Other Income	57,707	1.6	23,685	0.7
Project Works	1,994	0.1	3,698	0.1
Sale of Assets	28,101	0.8	0	0.0
Search Fees & Enrollment Fees	3,655	0.1	3,639	0.1
Short Courses	52,266	1.4	90,920	2.8
Student Fees	290,836	8.0	308,286	9.4
Student ID Fees	2,729	0.1	3,510	0.1
Sub-total	<u>3,652,598</u>		<u>3,272,686</u>	
EXPENDITURE				
Advertising	27,630	0.8	22,092	0.7
Audit Fees	11,165	0.3	12,025	0.4
Bank Charges	1,858	0.1	1,954	0.1
Consultancy Services	7,077	0.2	1,952	0.1
Council Expenses	5,962	0.2	9,421	0.3
Counter Part Cost-JICA	0	0.0	140,196	4.1
Depreciation	325,675	9.5	227,427	6.7
Directors Fees	21,239	0.6	17,023	0.5
Electricity & Water Rates	176,944	5.1	195,751	5.8
General Expenses	87,834	2.6	66,177	2.0
Graduation Expenses	6,151	0.2	6,763	0.2
Hiring Expenses	67	0.0	613	0.0
Hostel Supplies	9,981	0.3	9,218	0.3
Motor Vehicle Expenses	49,335	1.4	43,627	1.3
Insurance Expenses	15,322	0.4	27,701	0.8
Office Stationary	40,975	1.2	41,082	1.2
Operating Supplies	212,530	6.2	176,705	5.2
Printing, Publication & Subscription	27,395	0.8	23,649	0.7
Reparis & Maintenance	54,096	1.6	50,124	1.5
Salaries & Wages	2,216,011	64.4	2,233,541	66.0
Staff Training Expenses	40,210	1.2	9,038	0.3
Telephone & Fax Expenses	51,616	1.5	40,328	1.2
Travel Expenses	51,682	1.5	29,979	0.9
Sub-total	<u>3,440,755</u>		<u>3,386,386</u>	
Balance	211,843		-113,700	

出所: サモアポリテクニク内部資料

2-3 管理部門の組織体制、職員数

SPの組織図は図1のとおりである(2005年12月現在)。学長の下にアカデミック部門を管轄する教育局長とアドミニストレーション全般を管轄する企業サービス局長が配置されている。従前(2005年4月基礎調査時)の組織図では企業サービス局長下、資機材管理部とアドミニストレーション部にそれぞれ部長が存在したが、現在両部は統合されている。

また特筆すべき点としては、施設・資機材のメンテナンス担当にかつて4人が充てられていたが、現在では僅かに1名のみ配置となっている(原因としては海外移住のための離職者が出たこと、および教師不足を補うために仕上げ・機械加工科へ教師として配置換えを行なったことが挙げられる)。



無線・電子
 冷凍・空調
 木工・建具
 仕上げ・機械加工
 園芸
 配管・板金
 溶接・組み立て
 電気技術
 自動車技術

図 1 サモアポリテクニク組織図

表 2 企業サービス局内 人員配置 (2005 年 12 月現在)

部	役職 (人数)	部内総スタッフ数
経理部	<ul style="list-style-type: none"> 給与事務(1) 経理事務(1) 購買担当(1) 資機材管理 (アセット・オフィサー) (1) 	4
アドミニストレーション・資機材管理部	<ul style="list-style-type: none"> 施設・資機材メンテナンス(1) 警備員(2) 校内整備(6) 夜警(2) 受付/電話交換(1) タイピスト(2) 機械操作員(1) 記録事務(1) 運転手(2) 	19
オーディオ・ビジュアル担当	<ul style="list-style-type: none"> オーディオ・ビジュアル (1) 	1

出所：サモアポリテクニク資料

2-4 年間スケジュール

SPは2学期制を採用しており、2月からの第1学期と7月からの第2学期に大きく分かれている。主な活動の年間スケジュールは表3のとおりである。

教師はSPの学生に対する通常の授業・実習に加えて、週に1～2回の社会人プログラム（Apprenticeship Program）を実施している。また一部の教師はショートコース（市民講座）も合わせて担当している。学期の休暇中にはこれら社会人プログラムやショートコースの実施コマ数は減少するものの、基本的には継続実施されており、完全に閉校するのは12月中旬から1月上/中旬までの期間のみである。

一方、教師自身に対する訓練コース（主にはCATプログラム²）は学期中に週2日程度実施されており、SATVETIメンバーを主対象とした際のCATプログラムは学期休暇中のみの実施としている。また新たに導入されたソフト使用方法等に関する講習なども学期期間中に適宜開催されている。

表3 年間活動スケジュール（2005年）

月	期間	活動内容（学生対象）	活動内容（教師対象&学外関係者対象）
1月	21日 24日-28日	入学願書締め切り 入学試験	学期中 (教師対象)
2月	1日 2日-3日(4日) 7日	合格発表 入学式（オリエンテーション） <u>第1学期開始</u>	<ul style="list-style-type: none"> • CATプログラム（週2日程度-授業時間後に実施） • ソフト講習等（不定期） (学外関係者対象)
3月	-	通常授業	<ul style="list-style-type: none"> • 社会人プログラム（週1-2日）
4月	11日-15日	中間休暇	<ul style="list-style-type: none"> • IAPミーティング
5月	20日	コース評価&教師評価	<ul style="list-style-type: none"> • ショートコース（教師によっては担当コース無し）
6月	6日 17日 21日 23日	試験期間開始 第一学期終了（休暇） アカデミック・ボード会議 試験結果発表	学期休暇中 (教師対象)
7月	<u>4日</u> 5日	<u>第2学期開始</u> インターンシップ開始（技術学部学生）	<ul style="list-style-type: none"> • CATプログラム（主たる対象はSATVETIメンバー、一部SP含） (学外関係者対象) • 社会人プログラム（週1-2日）
8月	-	通常授業	<ul style="list-style-type: none"> • ショートコース（教師によっては担当コース無し）
9月	5日-9日 19日-23日	中間休暇 コース評価&教師評価	
10月	7日-14日 17日-21日 31日-11月4日	試験期間（1年生） インターンシップ開始（商学部） 試験期間（2年生）	教師休暇 (12月中旬-1月上/中旬)

² CAT (Certificate in Adult Teaching) Program は、成人教育における教育資格であり、教授指導法を中心とした教師に対するプログラム。実践的な演習に基づいて行われる。

月	期間	活動内容（学生対象）	活動内容（教師対象&学外関係者対象）
11月	21日	アカデミック・ボード会議	
	28日	試験結果発表	
12月	1日	卒業式	
	16日	オフィス閉鎖（休暇）	

出所：Samoa Polytechnic Prospectus 2005 およびサモアポリテクニク資料

2-5 サモアポリテクニクの教育内容

2-5-1 学部構成

SPの学部は商業・教養学部、技術学部及び海事訓練学部からなる。それぞれの決められた教材を段階ごとに学ぶモジュール方式で、選択科目はない。授業は実技実習が中心である。

技術学部の各コースにおいて、取得可能な資格、必要年数は下記のとおりである。なお入学に際しては、PSSC³の成績が考慮される。

無線・電子（Radio and Electronics）	ディプロマ（2年）
自動車技術（Automotive）	Intermediate Certificate（2年）
電気技術（Electrical Engineering）	Intermediate Certificate（2年）
木工・建具（Construction & Joinery）	Intermediate Certificate（2年）
仕上げ・機械加工（Fitting & Machining）	Intermediate Certificate（2年）
配管・板金（Plumbing & Sheetmetal）	Intermediate Certificate（2年） Certificate（1年）
冷凍・空調（Refrigeration & Air Conditioning）	Intermediate Certificate（2年）
溶接・組み立て（Welding & Fabrication）	Intermediate Certificate（2年）
園芸（Horticulture）	Certificate（1年）

2-5-2 履修科目

各学科とも全て必須科目である。例えば、無線・電子ディプロマ（2年）、自動車Intermediate Certificate（2年）及び電気Intermediate Certificate（2年）の履修科目を以下に記す。技術学部の唯一のディプロマ・コースである無線・電子においても、通常プロジェクトと呼ばれる卒業製作の時間がなく、学生の創造性を生み出す教育にはなっていない。

無線・電子（Radio and Electronics）ディプロマ（2年）の履修科目

第1セメスター

代数学、電気工学（直流）、電気工学（交流）、電子工学基礎、OJT

第2セメスター

微積分学、電気工学（交流）、アナログ電子工学、OJT

第3セメスター

³ 全国統一試験（Pacific Senior Secondary Certificate）のこと。通常、中等教育最終学年であるYear13において実施される。

計算機工学、アナログ電子工学、デジタル電子工学、電気機械
第4セメスター

計算機工学、無線通信基礎、マイクロプロセッサ基礎、カラーTV

自動車 (Automotive) 中級検定 (2年) の履修科目

第1セメスター

数学、職場認識、安全と工具、車両の概要

第2セメスター

数学、自動車工学、シール・ベアリング・ガスケット、OJT

第3セメスター

工学基礎、電気基礎、車両保守、OJT

第4セメスター

溶接、シャーシ、トランスミッション、OJT

電気 (Electrical Engineering) 中級検定 (2年) の履修科目

第1セメスター

工業数学、製図、職場認識

第2セメスター

工業数学、製図、実習

第3セメスター

計算、健康と安全、実習、電気製図、電気基礎

第4セメスター

電気配線と機器、電気基礎、実習、

2-5-3 テキスト

使用されている教材は市販の技術教科書（例えば自動車では Wiley で発刊している Automotive に関する教科書など）を 10 数冊用意し、毎年学生に貸し出している。教員が考案して教材を作ることはなく、教科書の内容から離れた問題について教えることは期待されていない。

2-5-4 教員の質

学科別の教員数、学歴などを次に示す。

	商業・教養学科	技術科	海事訓練科
教員数合計	24	27	7
学士	16	3	0
ディプロマ	4	8	0
各種資格	4	16	7
内 SP 出身者	13	12	2

出所：Samoa Polytechnic Prospectus 2005

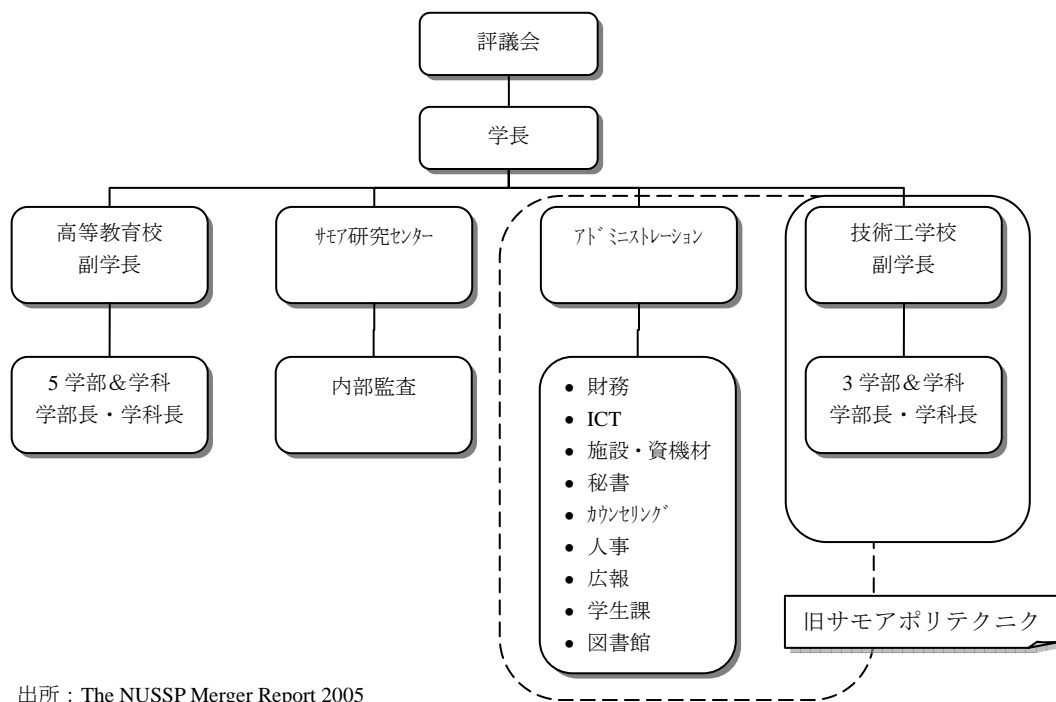
海事訓練学部は訓練内容が国際海事機関（International Maritime Organization : IMO）の資格制度に準拠しており、教員は学歴よりも規律と実務経験が多く求められる分野である。

商業・教養学部の教員資格は比較的大学学部およびディプロマ卒が多いが、技術学部の教員は検定資格を取得しただけの人が多し。また、SP 卒業後、NZ や豪州で実技研修を受けた経歴の教員が多い。

現在、技術学部では無線・電子のディプロマ・コースを持っているが、今後、技術学部全体の各コースをディプロマ・レベルに発展させるためには最低ディグリーの資格を持つ教員を揃えていく必要がある。大洋州の他の TVET 教育訓練機関、例えばフィジーやバヌアツ、トンガなどでも同じように教員の質に関する問題を抱えており、大洋州 TVET としてこの問題に取り組もうとしている。

2-6 サモアポリテクニクとサモア国立大学の合併進捗状況

SP とサモア国立大学の合併は計画どおりに進行しており、2006 年 1 月をもって合併手続きが開始されることとなっている。合併は統合準備委員会が採択した「緩やかな統合」方針に則り、アドミニストレーション部門の統合から着手される⁴。しかしながら、合併時期と新年度予算の開始時期（7 月）が乖離していることなどから、1 月から 7 月の間は両アドミニストレーション部門において共同実施が可能な部分（新規入学生の入学手続、使用ソフトの一部共通化等）についてのみ限定的に着手する予定である。



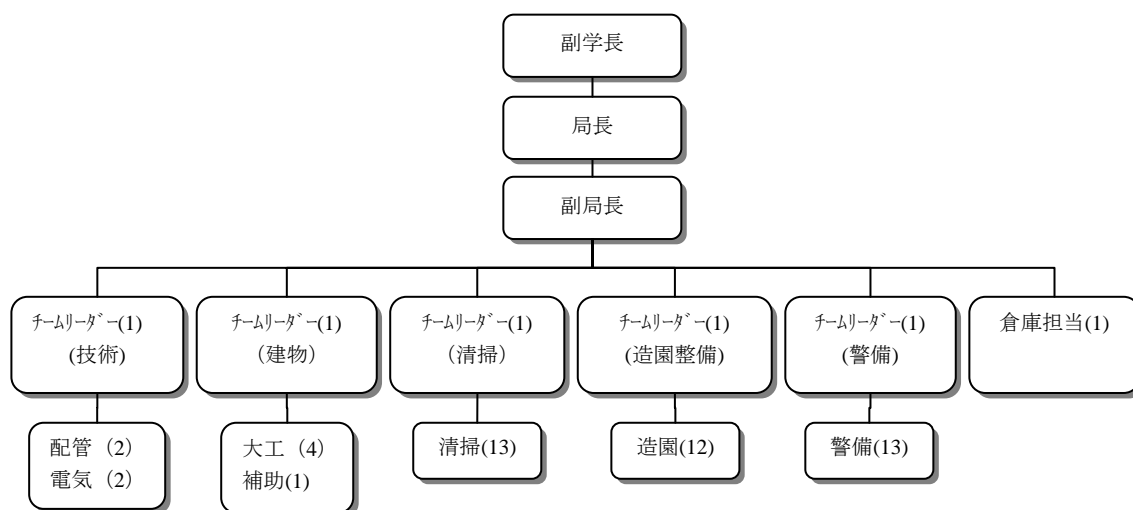
出所：The NUSSP Merger Report 2005

図 2 サモアポリテクニク・サモア国立大学合併後の組織案

⁴ 2001 年に教育大臣の諮問委員会として発足した統合準備委員会は「完全な統合（サモアポリテクニクの工学部化を視野）」、「緩やかな統合（両校の独立性を保持したまま、管理部門を統一）」、「協力関係強化（両校の独立性は保持したまま、協力関係を強化）」の三つの選択肢を検討した結果、「緩やかな統合」を採択した経緯がある。

よって 2006 年 1 月以降も当面の間は両校それぞれの事務所で、ほぼ独立性を保ちながら日常業務は進行する。本格的なアドミニストレーション部門の統合は、SP の新校舎完成（2007 年 1 月）時期になると考えられており、それまでに新たなアドミニストレーション機能の詳細を決定することとなっている。

また本プロジェクトにおいて重要な要素となる施設・資機材の維持管理については、図 3 のごとく両校の担当部門を統合した局の設立が予定されている。



出所：The NUSSP Merger Report 2005

図 3 合併後の施設資機材維持管理局の組織案（カッコ内は人数）

2-7 Samoa Qualification Authority (SQA) の進捗状況

Samoa Qualifications Authority は国家戦略として経済的、社会的及び文化的な発展目標を達成することを目標に、教育訓練部門と協力し、これを国際標準に向け強化するために設立された。UNDP/ILO の協力による 2 年間（2006 年 12 月まで）のプロジェクトである。

SQA は政策策定への助言とサモアの職業教育訓練機関（SATVETI）との連携、訓練水準の確保を行う。教育大臣によって任命されたメンバーによって構成されている。SQA は調整機関であり、産業界と訓練機関のニーズがないかぎり具体的な成果は期待できない。

各分野の産業界と教育訓練機関の責任者が会合を開き、需要の高い分野から産業界からの訓練ニーズ、訓練レベル、資格制度（ディプロマ、サーティフィケート）などを決めることになっている。現在、進められている分野は ICT、観光、農業、マネジメントであり、順次、他の分野も検討されることになる。

また、各種学位（学部、大学院）や中等教育の学習レベルについても NUS、USP、SP が世界の教育システムと比較し、広く各分野から意見を聞きながら、教育訓練機関と協議を進めることになっている。

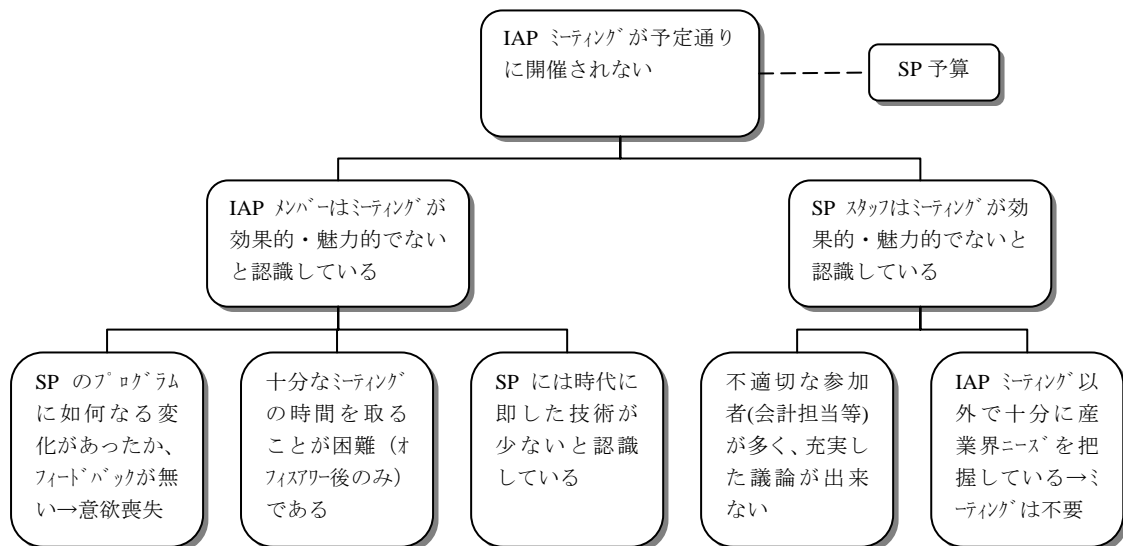
一方、大洋州各国の TVET 分野には共通した課題が多く、効率よく相互に補完する必要がある。今後、フィジー、パプアニューギニア、サモア、トンガ、バヌアツ及びソロモンの各国の技術検定資格制度を標準化する方向で連携が取られようとしている。

2-8 Industry Advisory Panel (IAP) の活動状況

IAP とは SP の指導内容に産業界のニーズ／動向を反映させるため、両者の情報交換の場として設置された産業界諮問委員会である。

設立当初はほぼ定期的にミーティングは開催され、実際にカリキュラムの変更等を行なった例も散見される。しかしながら、現在では殆どの学科において IAP ミーティングは予定通りに開催されておらず、学科によっては過去2年以上実施していない（規則上は年間2~3回実施予定）。

今般事前評価調査におけるワークショップ、聞き取り調査等から IAP ミーティングの抱える問題点として以下の点が指摘される（図4）。総じて、SP、産業界ともに情報交換の有用性は認めつつ、同時に IAP ミーティングの実施形式の見直しが必要であることも合わせて認識している。SP としては、特にミーティング出席者が不適切である場合が多く、充実した議論ができない点を強く懸念している。一方で産業界の出席者はボランティア意識で出席している意識が強く、積極的に参加する動機を見出せない状況にある（実際には産業界の出席者に対しては日当が支払われている）。



注：ワークショップ、聞き取り・質問票調査結果をもとに作成

図4 IAP ミーティングの抱える主要な問題点

第3章 協議内容とプロジェクト方針

3-1 ワークショップ結果

調査期間中、1.5日間にわたって、SPにおいて下記のとおりワークショップを実施した。

3-1-1 目的

プロジェクトの成果・活動を策定するため、ワークショップを通じてSPの抱える問題点を分析する。

3-1-2 参加者

SP関係者、IAPメンバー、STVETIメンバー

3-1-3 ワークショップの結果

基礎調査において、本プロジェクトはSPのマネジメント強化および産業界のニーズに合致した教育・訓練体制作りを支援することで合意していることから、問題分析はこの合意内容に基づいて実施された。

ワークショップにおいて参加者から出されたSPの問題は下記の8種類にわけられる。

- ① IAPを通じた産業界との連携が適切に行われていない
⇒産業界からもIAPに参加してもらっているが、メンバーの選定については言及していないため、参加者が適切でないことが多いことも問題である。
- ② 機材管理が適切に行われていない
- ③ 技術水準が整備されていない
⇒海事訓練学部では、国際海事機関に基づいて訓練が行われており、国際的に組織された資格が存在するが、技術学部には同様のものがなく、訓練に関する技術水準が統一されていない。
- ④ カリキュラム・訓練内容が適切でない
- ⑤ 教員の訓練が適切に行われていない
- ⑥ SPスタッフの業務分掌が不明確なため、各活動における責任の所在が明確でない
- ⑦ 学生支援が行われていない
- ⑧ 中等教育との連携が行われていない

ワークショップを通じて挙げられたSPの問題点については、基礎調査において確認された協力方針に基づき、SP側の問題意識の高い①～⑤を中心としてPDMにとりまとめられた。事前評価調査実施前に、基礎調査結果に基づいて日本側であらかじめ作成した問題系図（付属資料4）とも概ね合致している。なお、あらかじめ作成した問題系図においても、就職等に関する学生支援が行われていない問題を挙げていたが、サモアが小規模な国であり、学校として就職支援等を実施するニーズが高くないとのSP側の認識により、今回の協力内容には含めないこととした。なお、協力内容の詳細とその背景については、第4章を参照。

3-2 協議内容とプロジェクトの概要

ワークショップを通じて整理された問題をもとに作成された PDM について、SP 校長と以下のとおり確認した。

3-2-1 プロジェクト対象

SP は 2006 年にサモア国立大学との合併を予定しているが、プロジェクトの対象は、現 SP に相当する Institute of Technology とする。なお、合併後もアカデミック部門については、基本的に両校の独立性を保持することとしている。ただし、「Open Flexible Pathway」の考え方にに基づき、両校の教育プログラムの連携も実施する予定である。例えば、SP で 2 年間の自動車工学の課程を修了後、希望すれば機械工学の学士課程に進めるようになる。

3-2-2 カウンターパート

サモア国立大学の学長からは、新組織の統括者である Vice Chancellor をカウンターパートにするとういとの助言もあったが、プロジェクトの対象が SP（合併後の NUSIT）であることから、NUSIT の統括者をカウンターパートとし、各活動のアウトプットごとに責任者を配置することとなった。（合併後の体制は、第 2 章図 2：サモアポリテクニク・サモア国立大学合併後の組織案を参照）

3-2-3 機材の活用

本プロジェクトによって、無償資金協力で導入される機材が適切に維持管理され、効果的に活用されることが期待される。SP 学長も機材管理の重要性について認識しており、既存の機材管理システム「Asset Management System」を利用して、プロジェクトの活動を実施する。

3-2-4 SATVETI (Samoa Association of Technical Vocational & Education Training Institutes) との関係強化

サモア唯一の高等職業教育機関である SP が中心となって設置された SATVETI は、同国の職業教育訓練校が加盟する組織であり、職業教育訓練校の交流、情報交換をはじめ、カリキュラム開発、教員の質の向上等を目的としている。SP において実施されるプロジェクトが SATVETI を通じて、他の職業教育訓練校にも裨益することは、プロジェクトの効果をより一層高めるものとなる。現在、SP による CAT プログラムは SP 内だけでなく、SATVETI 加盟校の教員向けにも実施している。本プロジェクトでは、SATVETI 向けの同プログラム実施についても支援する。

3-3 プロジェクトの実施体制

プロジェクトが円滑に実施されるよう、JCC を設置し、プロジェクトの進捗状況や、プロジェクト実施中に発生した問題について意見交換を行うこととする。

3-4 プロジェクト実施上の留意点

本プロジェクトは、2005 年 4 月に実施された基礎調査において、SP のマネジメント強化および産業界のニーズに合致した教育・訓練体制作りを支援することが合意されている。したがってプロジェクトを通じた、機材の投入や特定技術分野支援のための専門家派遣等を行わず、機材導入を行う無償資金協力、特定技術分野への支援を行うボランティアなど他のスキームと連携し、SP への包括的な協力ができるよう体制を整えることが重要である。

第4章 協力内容

4-1 上位目標

- * 産業界のニーズに合致した技術者がサモアポリテクニクおよび SATVETI メンバー校から多数輩出される

2年間にわたる本プロジェクトが SP を主対象としているのに対して、プロジェクト終了3～5年後を見据えた上位目標は、SPに加えて他の職業訓練校（SATVETI メンバー校～現在12校が所属）からも優秀な技術者が輩出されることを達成目標として掲げている。

本プロジェクトを通じて SATVETI メンバー間の活発な交流、特に教師の実力向上、カリキュラム、教材の共有化等を行ない、SPを含む SATVETI メンバー校全体が緩やか、且つ中長期的な視点で実力向上してゆくことを目標とする。

4-2 プロジェクト目標

- * 産業界のニーズに合致した人材を輩出するべくサモアポリテクニクのマネジメント体制を強化する

本プロジェクト目標は SP の職業訓練にかかるマネジメント体制の強化を目標としている。現在 SP の指導内容が地元産業界のニーズに即していないことや同校卒業生が産業界の期待する技術レベルに到達していない点などが指摘されていることから、本プロジェクトではこれら現状を改善し、産業界のニーズに即した人材を輩出できるように同校のマネジメント体制強化を図るものとする。

4-3 成果

1. IAP メンバーおよびその他産業界の代表者との連携が強化される
2. サモアポリテクニクのスタッフの能力が向上する
3. 施設・資機材が適切に維持管理される

本プロジェクトでは SP のマネジメント体制強化に向けて、上記「産業界との連携強化」、「教師・スタッフの能力向上」、「施設資機材維持管理体制の整備」に注力したアプローチを取る。

成果1 「IAP メンバーおよびその他産業界の代表者との連携が強化される」

プロジェクト目標である「産業界のニーズに合致した」人材を輩出するためには、産業界との密接な情報交換を通して作成、改善された教育プログラム、およびプログラムに基づく訓練教育の実践が必要である。

これまで産業界との情報交換を行なう場として IAP が設けられてきたが、現在同ミーティングは期待どおりの成果を挙げていない。そのため現行の IAP ミーティング開催方法の見直しや、新たな交流手段の促進（技術教育セミナー等）を通して、より効果的な連携体制が構築されることを目標

とする。

成果2 「サモアポリテクニクのスタッフの能力が向上する」

マネジメント体制を支える基礎は SP 個々のスタッフであるという認識から、「サモアポリテクニクのスタッフの能力向上」をプロジェクトの成果項目として掲げる。能力の向上については教授指導方法の側面とそれぞれ個別の専門技術分野の側面について成果が発現することを目標とする。

成果3 「施設・資機材が適切に維持管理される」

施設・資機材の適切な維持管理は SP のマネジメント分野における最重要課題のひとつである。そのため本プロジェクトにおいては成果項目のひとつとして掲げ、維持管理体制の改善を図るものとする。

また今般の無償資金協力による新たな資機材の導入に合わせて、維持管理体制の見直しは緊急に取り組むべき重要課題でもあり、本プロジェクトが掲げる全成果のうちでも特に注力すべき成果一活動項目として位置づける。

4-4 活動

成果1 「産業界との連携強化」に対応する【活動】

- 1-1-1 IAP 構成メンバーおよび IAP ミーティングの開催方法について見直しを行なう
- 1-1-2 IAP ミーティングを定期的を実施し、産業界の代表者達との連絡を常時保つ
- 1-1-3 地元産業界を招待した技術教育セミナーを定期的を実施する
- 1-1-4 SQA や国際基準と合わせて、産業界のニーズをカリキュラムや教育訓練内容に反映する
- 1-2-1 サモアポリテクニク卒業生の就職状況調査を実施する

産業界との連携を図るうえで、既存のフレームワークである IAP の活性化に向けた見直し作業を第一番目の活動として実施する（上記 1-1-1）。その見直しを経たうえで IAP ミーティングの定期的な実施に移る（1-1-2）。またこれまで産業界との情報交換の場がミーティング形式のみであった反省から、本プロジェクトでは IAP メンバーを SP に招待し、新技術や新たな機械の操作方法の紹介などを行なう「技術教育セミナー」の実施を計画する（1-1-3）。またその際には教育現場の見学を行ない、現状の教育方法について把握してもらう機会を提供する。

また連携強化の最終成果のひとつである卒業生の就職状況の変化をフォローアップするために、就職状況調査を実施する（1-2-1）。現在 SP では就職状況調査が一切行なわれていないことから、本活動を通して調査の重要性および調査方法についても合わせて指導することが望まれる。

成果2 「サモアポリテクニク・スタッフの能力向上」に対応する【活動】

- 2-1 サモアポリテクニク教師および SATVETI メンバーの CAT プログラム参加を促進する
- 2-2 ワークプレース・トレーニング*を実施する
- 2-3 SATVETI メンバーとともにジョイント・ワークショップを実施する

2-4 SATVETI メンバーとのコミュニケーションを深め、情報交換を活発化させる

注) ワークスペース・トレーニング：作業現場に直接赴き、実地で研修を行なう形式のトレーニング。

本プロジェクトでは現在 SP が実施している CAT プログラムを継続し、さらに現在まで参加者数が制限されている SATVETI メンバーの更なる参加を促す (2-1)。またワークスペース・トレーニングと称して教師自らが産業界の現場を把握し、且つ新たな技術・情報に触れることを計画する (2-2)。教師個々の技術面での能力向上は本活動によって担保する。また SATVETI メンバーとの交流を通して、SP と SATVETI 相互の学習が可能な環境作りを整備する (2-3&2-4)。

なおワークスペース・トレーニングについては、現在のところ教師の多くが地元産業界から学べる技術はほとんど無いと認識する傾向が強いため、適切な実施形態、時期、参加者等を討議する必要がある。

成果3「施設資機材の維持管理体制の整備」に対応する【活動】

3-1 既存のアセット・マネジメント・システムを改善する

3-2 修理費用や消耗品購入費等の予算および担当者配置を含めた維持管理計画を作成する

SP では資機材の維持管理手順を定めたアセット・マネジメント・システムが存在する。しかしながら同システム内で定められている申請手順や記載フォーマットは現場レベルでの浸透度が低く、実際にはごく一部で利用されているに過ぎない。現状での問題点把握を行なったうえで同システムの改善が求められる (3-1)。また同様に維持管理にかかる人員、予算、方法等を網羅した維持管理計画を作成する (3-2)。

4-5 投入

4-5-1 日本側投入

本プロジェクトでは次の投入が計画されている。

- 長期専門家 (1 名)
- 短期専門家 (1 名-数名)
- シニアボランティア
- 資機材
- カウンターパート研修 (日本もしくは第三国)
- トレーニング費用の一部負担

このうち長期専門家は本プロジェクトを担当するチーフアドバイザーとして、プロジェクト全般の運営、進捗管理を担当する。短期専門家については活動 3-1、3-2 に関連して、施設資機材維持管理の専門家派遣を想定している。シニアボランティアについては、2005 年 12 月現在既に 2 名のシニアボランティア (自動車、無線電子) が派遣されている。本プロジェクトでは同シニアボランティアとの連携、特に教師の技術面での能力向上、資機材維持管理にかかる諸作業の側面における連携を想定する。

資機材については高額、大規模な資機材投入は計画しておらず、ワークショップ等に供する資機

材の供与が一部検討されるにとどまる。

4-5-2 サモア側投入

本プロジェクトでは下記の投入が計画されている。

- カウンターパート
- 管理事務担当者
- プロジェクト実施に要する施設（専門家執務室、什器類等）
- ローカルコスト負担（資機材維持管理費用、サモア側スタッフ給与・日当、光熱費等）

4-6 外部条件・リスク分析

プロジェクトにかかる上位目標、プロジェクト目標およびその成果を達成するためには、表4にあげる外部条件が充足される必要がある。

表4 外部条件一覧

対象となる目標・成果	外部条件内容	外部条件充足の可能性
上位目標	サモアポリテクニクが職業訓練センターにおける中心的役割を果たす	● サモアポリテクニクは施設資機材および指導プログラム等の点でセクター内の中心校であり続けると考えられる。
プロジェクト目標	地元産業界のニーズに大きな変化が生じない	● 産業界の求めるニーズや技術そのものは日々進歩しているが、ニーズの方向性はほぼ同一であり、サモアポリテクニクの指導内容と大きく乖離するような急激なニーズの変化は無いと考えられる
成果	1. サモア国立大学との合併によって負の影響が生じない 2. 維持管理費用および人員が確保される	● (1) 「緩やかな統合」方針の下、マネジメント部門の段階的統合が行なわれる。中長期的にはマネジメント部門のスタッフの減少等が考えられるが、現時点では不明である。 ● (2) 新組織下では維持管理を強化するための新局の設置が予定されており、現状よりは好転する可能性が高い。

対象となる目標・成果	外部条件内容	外部条件充足の可能性
活動	3. アカデミック・ボードが見直したカリキュラムを承認する 4. 地元産業界が予定された活動計画を受け入れ、参加する 5. 適切な人材が IAP ミーティングに出席する 6. 資機材を保管できる十分な場所が確保される	<ul style="list-style-type: none"> • (1)現状においても適宜カリキュラムの見直し、承認作業を行なっており、問題は無い。 • (2)&(3)本プロジェクトでは、現行の IAP ミーティングの開催方法、時期、参加者等の見直し作業を実施する。その改善された形式に則り、ミーティングおよび諸活動が展開される。そのため自ずとこれら外部条件は充足されると考えられる。 • (4)新校舎・施設が完成するまで、一部の学科では十分な保管場所が確保される可能性は低く、活動を一部阻害することが懸念される。

4-7 前提条件

プロジェクト開始前の前提条件として以下が挙げられる。

前提条件 「カウンターパートおよび各活動項目に対するワーキング・グループが配置される」

本プロジェクトでは長期専門家一名の派遣が計画されている。長期専門家単独での活動範囲には自ずと限界があることから、成果 1 から 3 の活動を担当するワーキング・グループのような集団を形成することが、物理的および効率性の側面からも重要である。

今般の事前評価調査で指摘されたマネジメント関係者と現場レベルの教師との間にあるヒエラルキー意識や両者間の情報交換頻度の少なさを考慮した場合、マネジメントミーティングだけで活動を計画、実施するのではなく、現場教師を含めた集団を基礎として活動を展開することが重要であり、その点からもワーキング・グループの設置は必須と考えられる。

第5章 プロジェクトの総合的実施妥当性

5-1 妥当性

本プロジェクトはサモアの政策・ニーズ、日本国の援助方針、および他ドナープロジェクトとの補完関係等の点において、高い妥当性があると判断される。

1) サモアの政策・ニーズに対する整合性

サモアでは2005年5月に「国民により多くの選択肢を“Enhancing People’s Choice”」を標題とするSDS2005-2007が策定された。SDSでは6つの重要課題を掲げており、教育セクターはそれら課題のうち重要な一項目を占めている（6課題は民間セクター強化、農業開発、観光開発、コミュニティ開発、教育、保健から成る）。

さらにSDSでは教育セクターの取り組むべき課題として、「教師の質の向上」、「カリキュラム、評価システムの向上」、「教材の改善」、「学校施設・機材の改善」および「教育に関する管理体制の強化（教育省の能力向上含む）」等が挙げられている。

これらの点から、本プロジェクトの指向する活動内容、目的は、サモアのニーズ合致したものであり、高い妥当性があると判断される。

2) 国別事業実施計画との整合性

日本の対サモア国援助重点分野は、1) 教育（最重点分野）、2) 環境保全（最重点分野）、3) 保健医療、4) 所得向上、5) 社会基盤整備の5つの分野から構成されている。

教育分野はこれら5つの課題の中でも最重点分野として位置づけられており、基礎教育、高等教育とならび職業教育分野についても重点的な支援を行なうこととしている。職業教育に対する支援としては、SPへの無償資金協力をはじめ、他の職業教育訓練校や中等教育レベルの職業訓練部門に対してもボランティア等の人的派遣を中心に積極的な支援を行なっており、本プロジェクトもこれらセクターに対するプログラムの支援の重要なコンポーネントを構成するものとなっている。

3) 日本の技術教育の優位性

日本は職業教育訓練校の管理、運営について長年に亘る経験を有している。また政府・政府系外郭団体、民間企業によって教育方法、教材、および教材開発方法などの面でも研究が進んでおり、本プロジェクトに貢献できる経験や手法の蓄積を十分に有している。

またSPではその重要性が未だ強く認識されていないものの、学生への総合的支援（学内カウンセリング、就職活動支援、卒業生追跡調査等）の体制作りにおいても、日本の蓄積された経験を活用することが可能である。

4) 案件内容の公益性・ODAとしての適格性

職業教育への支援は特定の個人に便益を与えるばかりでなく、地域社会、国家全体の便益にも直接繋がるものであるため、公益性は非常に高く、ODAとしての適格性を十分に備えているものと判断される。

5) 他ドナーとの重複・補完関係

現在サモアの職業教育分野に対する支援を行なっているドナーは日本のみであり、本プロジェクトとの重複案件は存在しない。2001年度まではオーストラリアとニュージーランドがSPへの支援を行なっていたが、現在両国は初等・中等教育への支援に重点を当てており、職業教育分野への支援は計画されていない。

一方でADBによる初等・中等教育への支援プロジェクト(ADB、オーストラリア、ニュージーランド協調融資案件)が現在フェーズ2を開始する段階にあり、職業教育訓練校全般に対するインパクトが期待されている。現在職業教育訓練校が抱える一致した問題点として、訓練校入学前の基礎学力不足(数学、物理等)が強く指摘されており、初等・中等教育の充実が間接的に職業教育訓練校の更なる充実にも強く関連すると考えられるためである。この点において、ADBプロジェクトは本プロジェクトに高い補完関係を有するものと考えられる。

5-2 有効性

1) プロジェクト目標および成果との因果関係

プロジェクト目標ならびに成果、活動の論理関係は明白であり、目標達成は可能と考えられる(後述プロジェクト目標・成果にかかる指標参照)。

本プロジェクトではプロジェクト目標「(産業界のニーズに合致した人材を輩出するべく)サモアポリテクニクのマネジメント体制を強化する」に向けて、大きく3方向からのアプローチを採用する(図5参照)。

第一の「産業界との関係強化」は現在SPの指導内容がサモア国内の企業ニーズに即していないとの意見が反映されたものである。産業界の求めている技術内容、技術レベルを視野に入れたカリキュラムを実施するためには、産業界との効果的な情報交換が出来る体制を整えることが欠かせないことから妥当な成果項目の設定と考えられる。

また第二に挙げられる「教師・スタッフの能力向上」はSPの指導能力の根幹を成すものである。

第三に実験/実習がとりわけ重要な職業訓練校において、「施設・資機材の維持管理能力向上」は極めて重要な課題である。特に今般のSPに対する無償資金協力によって新たな資機材が導入されることから、これら維持管理に関する能力向上は喫緊の課題である。

以上の点から、これら三点における成果の発現はプロジェクト目標に直接的に貢献する内容となっており、両者間の因果関係は明白である。

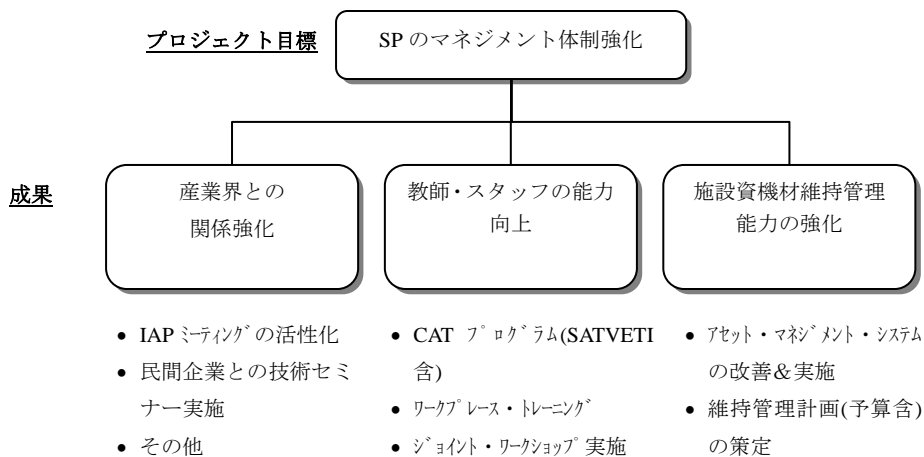


図 5 プロジェクト目標と成果および主要な活動項目

2) プロジェクト目標・成果にかかる指標

一般の事前評価調査ではプロジェクト目標の「マネジメント体制の強化」を数値的指標で測ることは不相当と判断したため、「サモアポリテクニク、産業界（IAP メンバーなど）および SATVETI メンバーによる総合的な評価調査の評価結果」とした。SP スタッフのみによる自己評価としなかった理由は、本プロジェクトの諸活動が SP だけでなく、産業界、SATVETI メンバー等、数多くの組織とともに共同で作業するプロジェクト内容となっていることが強く認識されたためである。

自己評価調査の大項目はプロジェクト成果を構成している内容になるが、小項目についてはプロジェクト開始後に経過を見ながら、かつ日本人専門家を交えて内容を決定することとなる。

一方、成果にかかる指標については極力数値化が可能な項目が採用された。これら数値化が可能な指標はプロジェクト活動に符合した内容となっており、指標入手も比較的容易と考えられる。

5-3 効率性

1) 人的投入

人的投入の側面からは長期専門家(1名)の派遣が予定されている。限られた人的投入であるため、高い効率性を意識した活動が本プロジェクトにおいては強く望まれる。

本プロジェクトでは産業界との関係強化、教師・スタッフの能力向上に資する各種プログラムの実施、施設・資機材維持管理システムの改善等、内容が多岐にわたっており、長期専門家はこれら諸活動の計画および実施に対するアドバイザー業務に注力することが求められる。実質的なプロジェクトの諸活動については各々の「成果-活動」に符合したワーキング・グループを創設すること等で対処し、長期専門家はあくまでもマネジメント強化の立場からプロジェクトの進捗管理を行なうことが効率性の点からも重要である。

長期専門家の派遣に加えて、短期専門家(1~数名)の派遣も計画されている。また合わせて SP には現在シニアボランティア(2名)も派遣されており、シニアボランティアとプロジェクトとの協関係も効率性の観点から速やかに構築されることが期待される。

2) 物的投入

本プロジェクトはマネジメント体制の強化に焦点を当てていること、および現在実施中の無償資金協力によって物的側面の十分な投入が行なわれていることから、特筆すべき物的投入は計画されていない。

5-4 インパクト

5-4-1 プラス・インパクト

上位目標達成の可能性

本プロジェクトが目標とするマネジメント体制の強化は、結果として産業界のニーズに即した人材がより多く輩出されることに繋がることは明白である。ただし現在 SATVETI メンバー学校間の実力差が拡大している点も指摘されていることから、全体としては上位目標に向かった方向性が堅持されるものの、そのスピード、結果は学校間で差が生じることが予想される。

波及効果

本プロジェクトは直接の対象を SP にしているが、間接的には SATVETI メンバー校に対する裨益も念頭に置いている。成果2にある SP 教師に対するプログラムでは参加者対象を SATVETI メンバーにまで広げることや、SP と SATVETI メンバーとの合同ワークショップも計画している。これらの点から、本プロジェクトでは SATVETI メンバー校の教員能力が向上する波及効果も十分に期待される。

また産業界も SP との関係強化を図る過程において、新たな情報や技術、資機材の使用方法などを会得する機会を得ることが期待できるため、産業界に対するプラスのインパクトも想定される。

5-4-2 危惧されるマイナス・インパクト

現在本プロジェクト実施によるマイナス・インパクトの発現は想定されていない。

5-5 自立発展性

5-5-1 政策面

SDS2005-2007 でも謳われているように、職業訓練をはじめとした教育セクターの発展はサモアの重要課題の一つとして位置づけられており、政府による政策的支援は継続される可能性が非常に高い。

また 2006 年 1 月には SP はサモア国立大学と合併することが予定されているが、合併以降も同校は国内の職業訓練教育機関の中心校としての役割を堅持してゆくことが教育省の基本方針としても確認されている。

5-5-2 財政面

SP の運営予算は、ここ数年約 300 万タラから 350 万タラの範囲でほぼ安定している（表 5 および前述 2-2 参照）。サモア国立大学との合併後の予算については、2006 年 3 月までに予算案が財務省に提出される予定であるが、概ね今年度とほぼ同額の予算が SP 運営予算として承認される見通しで

あり、大幅な予算の減額は無いと考えられる。ただし同校のマネジメント、特にアドミニストレーション部門は06年1月から順次統合が進められるため、中長期的には予算についても見直しが行なわれることは必至である。そのため現時点において同校が十分な予算を安定的かつ中長期的に確保可能と断定することは困難である。

一方、統合の進展状況に関わらず、現在の予算配分を見直すことはマネジメント体制強化に向けて喫緊の課題として指摘される。現在のSPの支出配分は一部に大きく偏っており、例えば人件費が全体支出の約65%を占める一方で、資機材のメンテナンス支出は僅かに1.5%に過ぎない状況である。このような支出項目に代表されるように、予算配分の見直しが本プロジェクト成果の自立発展性のために求められる。

また産業界との連携や市民講座等のインカムジェネレーションの機会を増大させることで、財政的な自立発展性を高めることも合わせて求められる。

表5 サモアポリテクニク収入・支出額

	2001		2002		2003		2004		2005	
		%		%		%		%		%
収入										
政府補助金	2,550,000	84.4	2,550,000	84.5	2,650,000	78.7	3,073,399	84.1	2,800,000	85.6
社会人プログラム・市民講座	56,405	1.9	55,605	1.8	55,411	1.6	52,266	1.4	90,920	2.8
学費	189,146	6.3	186,316	6.2	313,620	9.3	290,836	8.0	308,286	9.4
その他	226,874	7.5	225,587	7.5	349,586	10.4	236,097	6.5	73,480	2.2
小計	<u>3,022,425</u>		<u>3,017,508</u>		<u>3,368,617</u>		<u>3,652,598</u>		<u>3,272,686</u>	
支出										
修理・維持管理	0	0.0	101,416	3.1	73,321	2.2	54,096	1.6	50,124	1.5
給料	1,864,285	68.8	1,987,882	61.3	2,216,011	66.5	2,216,011	64.4	2,233,541	66.0
スタッフトレーニング	22,648	0.8	6,214	0.2	40,210	1.2	40,210	1.2	9,038	0.3
その他	823,537	30.4	1,146,359	35.4	1,003,439	30.1	1,130,438	32.9	1,093,683	32.3
小計	<u>2,710,470</u>		<u>3,241,871</u>		<u>3,332,981</u>		<u>3,440,755</u>		<u>3,386,386</u>	

5-5-3 組織面

統合後の組織体制について

サモア国立大学との合併が2006年1月から開始される予定であるが、合併はアドミニストレーション部門の効率的な運営に主眼が置かれており、SPの実学部門・体制はほぼ温存される予定である(2-6参照)。

そのため合併による組織面での影響はアドミニストレーション部門とメンテナンス関連の部局に最も表れると考えられる。ただしアドミニストレーションの統合も人事、財政、広報等のアドミニストレーション機能の中心部分の変革についてはいつ、どの程度まで統合してゆくか現時点では明らかとなっていない。

一方施設、資機材のメンテナンスについては両校のマネジメント局の合併・増員が予定されており、組織図案も完成している。現在SPのメンテナンス担当者はわずかに1名であることから、本局の設立は資機材維持管理体制を強固にするものであり、自立発展性を担保する要因と考えられる。

教師について

現在SPでは同校卒業生のうち、優秀な学生を教師、スタッフとして積極的に雇用したい意向を持っている。また教師たちには3年間契約の雇用形態を採用しており、より高いパフォーマンスを要求する人事体制を整備している。実際には予算や人間関係などを原因として雇用契約は更新され

ることが多いが、これら新規雇用者や雇用形態を効果的に活用することで教師の実力向上、ひいては組織としての自立発展性に繋げてゆくことが期待される。

組織文化について

SP 学内ではスタッフ間のヒエラルキー意識が強く、特に教育現場で活躍する教師とマネジメントレベルの意思疎通に問題があることが指摘されている。教育現場の意見がマネジメント部門に確実に伝わり、教育現場の意見が反映される仕組み作りが同組織の活性化、自立発展性のために必要である。

5-5-4 技術面

本プロジェクトによって提供される活動、技術指導内容は、SP が既に有している各種のシステムが何故機能しないのか原因を究明することから始まり、自立的に継続できるシステムへ改善してゆくことを目的としている。そのため、プロジェクトの成果物は SP 側にとって受容可能なものとなっていることが大前提となっており、技術面での自立発展性について大きな問題は無いと考えられる。

唯一サモア特有の事情として人材の流動化が懸念要因として挙げられるが、この点についても人材の交替に伴う影響を最小化するようなガイドライン、マニュアル化などを促進することで極力回避することが可能と考えられる。

5-5-5 社会・環境面

本プロジェクトではサモアの産業界ニーズを指導内容に反映することを予定している。そのため自ずと本プロジェクトに対する社会的な受容性は高いと考えられる。

5-6 事前評価のまとめ

- (1) 本プロジェクトはサモアにおける政策・ニーズに合致しており、高い妥当性を有している。職業教育訓練は国家の重要課題の一つであり、SDS2005-2007 にもその重要性が謳われている。また日本の対サモア国別事業実施計画における教育分野への重点支援の観点からも本プロジェクト内容は合致している。本プロジェクトは同国 TVET セクターのプログラムのアプローチの一環としても位置づけられるものである。
- (2) さらに本分野は日本の長年にわたって蓄積された技術・知見を活用しうる分野であり、高い優位性を持った効果的な技術協力が可能と考えられる。また現在サモアの TVET セクターに対する支援を行なっているドナーは日本だけであり、その点からも日本にかかる役割、期待は大きい。
- (3) 有効性についてはプロジェクト成果とプロジェクト目標の因果関係は明確に規定されている。目標達成見込みについては、本プロジェクト目標が指標設定の非常に困難な内容であることから、プロジェクト関係者による合同評価の結果に委ねている。ただし本プロジェクトは既存のマネジメントシステムやガイドラインを改善する作業に主眼を置いていることから、結果マネジメント体制が強化される可能性は高いと考えられる。
- (4) 効率性の観点からは、限られた人的投入（長期専門家一名）が高い効率性をもって成果を達成するために、各成果-活動に符合するワーキンググループ等の設置が重要である。またシニアボランティアや青年協力隊員との連携も効率性の観点から求められる。ただしボランティアと

の適切な連携体制についてはプログラム化の手順も含め、更なる整理に向けた討議を踏まえ実施することが必要である。

- (5) インパクトについては、SATVETI メンバー校に対して正のインパクトが生じることが期待される。具体的には、CAT プログラムを通じた SATVETI メンバー校教員の実力向上や指導プログラム・カリキュラム、教材の改善・共有などの実現を想定する。また同様に産業界との連携強化の過程で、産業界にとっても新規情報入手の機会や優秀な卒業生を獲得する機会となること等、正の効果が生まれることが期待できる。
- (6) 自立発展性については高い持続性が期待できる側面と現時点では判断しかねる側面が混在している。政策面においては職業訓練教育に関して政府が重視する方向は変わらないと考えられる一方、サモア国立大学との統合、特にアドミニストレーション部門の統合がどの程度のスピード・範囲で実施されてゆくか現時点では未知な部分が多い。
- (7) 財政面においても統合の影響は追って顕在化すると考えられるが、現時点で既に全体予算額とは別に予算配分の点で改善の余地があることが指摘されている。具体的には人件費への偏重、施設資機材の維持管理やスタッフ能力向上のためのごく小額の予算措置等であり、この点はマネジメントが自立的に発展するために改善が必要である。また現在 SP は収入の約 85% を政府資金で賄っていることから、産業界との連携や市民講座等々のインカムジェネレーションの機会を増大させることが財政的な自立発展性を高めるうえで求められる。
- (8) 組織面（組織文化）において、一部のマネジメント部門と現場レベルの教師との間のヒエラルキー意識や意思疎通の問題などが散見されており、これら組織文化の解消も自立発展性のためには合わせて必要である。

付属資料

1. ミニッツ
2. 協議メモ
3. PDM (和文)
4. 問題系図 (基礎調査結果を元に日本側で作成)

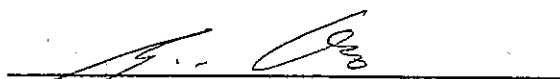
**MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE EX-ANTE EVALUATION STUDY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED
OF
THE GOVERNMENT OF INDEPENDENT STATE OF SAMOA
ON
THE PROJECT FOR STRENGTHENING TECHNICAL AND VOCATIONAL EDUCATION
DEVELOPMENT IN SAMOA**

The Japanese Ex-ante Evaluation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") visited Independent state of Samoa (hereinafter referred to as "Samoa") from November 17 to December 3 2005 for the purpose of confirming the needs and the objectives for the Project for Strengthening Technical and Vocational Education Development in Samoa (hereinafter referred to as "the Project").


During its stay in Samoa, the Team observed the Project site, exchanged views and had a series of discussions and workshops with the Samoan authorities concerned (hereinafter referred to as "Samoan side")

As a result of discussions, the Team and Samoan side agreed on the matters referred to in the document attached.


Apia, Samoa, November, 25 , 2005



Mr. Shuji Ono
Team Leader,
The Ex-ante Evaluation Study Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan



Mr. Perive Tanuvasa Lene
Chief Executive Officer,
Samoa Polytechnic,
The Independent State of Samoa



Ms. Doreen Tuala
Acting Chief Executive Officer,
Ministry of Education, Sports & Culture
The Independent State of Samoa

THE ATTACHED DOCUMENT

1. BACKGROUND OF THE PROJECT

The Government of Samoa places a high priority on developing human resources and creating employment opportunities through technical and vocational education in her National Development Policy (Samoa Development Strategy 2005-2007;SDS), "Enhancing People's choices" which has been formulated by the government in May 2005 following the ex-"SDS 2002-2004".

In accordance with this strategy, the government of Samoa made a request in August of 2004 to Government of Japan to contribute to the enhancement of technical and vocational education in Samoa.

In response to the request, JICA has dispatched the Project Formulation Study Team in April of 2005 to confirm the outline and background of the request and discuss the basic concept of cooperation.

The Ex-ante Evaluation Team was thus dispatched to confirm the scope of cooperation, relevance of the project and the plan of project implementation.

2. OBJECTIVE OF THE PROJECT

(1) Overall Goal

A large number of skilled workers to meet the industrial needs are produced from Samoa Polytechnic (hereinafter referred to as "SP") and other Samoa Association of Technical Vocational & Education Training Institutes (hereinafter referred to as "SATVETI") members.

(2) Project Purpose

The management system of SP is enhanced in order to train students who can meet the industrial needs.

(3) Output of the Project

The following outputs are anticipated under the Project:

- 1) Cooperation with industrial circle through Industry Advisory Panel and other relevant representatives is enhanced.
- 2) Capacity building of SP staff is strengthened.
- 3) Machinery and facilities are managed and maintained properly.

3. SCOPE OF THE TECHNICAL COOPERATION

(1) The Project will be named as the Project for **Strengthening Technical and Vocational Education Development in Samoa.**

(2) The Project will be implemented for 2 years from the date which is to be agreed between Samoan side and JICA.

(3) The Project site will be situated at SP, Apia, Samoa.

(4) Target Groups

Direct target will be SP. Indirect beneficiaries will SATVETI members and Samoan industries.

4. INPUT TO THE PROJECT BY JICA

(1) Dispatch of Expert

Expert will be dispatched according to the necessity for the implementation of the Project.

(2) Training of Counterpart Personnel in Japan and overseas

Counterpart personnel will be trained in Japan according to the necessity for the implementation of the Project.

(3) Provision of Equipment

Equipment will be provided according to the necessity for the implementation of the Project.

(4) Expenses to be covered

Necessary expenses will be partially allocated according to the necessity for the implementation of the Project.

(5) Expenses for Training

5. INPUT TO THE PROJECT BY SAMOAN SIDE

(1) Assignment of counterparts

Required number of personnel as counterpart will be assigned in order to ensure the implementation of the Project.

- > Head of Institute of Technology
- > Responsible Head for each outputs

(2) Assignment of Administrative Personnel

Required number of full-time administrative personnel will be assigned at SP.

(3) Project office and Facilities

- Office facility equipped with furniture, electricity supply and direct telephone line, for the Project at SP.

(4) Allocation of Budget

- Salaries and other allowances for the Samoan staff
- Expenses for electricity, water, gas, fuel and other contingencies
- Operational expenses for customs clearance, storage, domestic transportation and installation of the Project equipment provided by the Japanese side
- Expenses for maintenance of the Project facilities and equipment

- Other necessary local expenses of the Project

6. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

- (1) Ministry of Education, Sports & Culture will have the overall responsibility for the Project.
- (2) Deputy Vice Chancellor for Institute of Technology will have the responsibility for the management of the Project.
- (3) The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") which consists of both Samoan and Japanese sides will be established for the smooth and effective implementation of the Project.

(a) Functions

JCC will meet at least once a term and whenever necessity arises to fulfill the following function:

- (i) To formulate the work plan of the Project and to coordinate and monitor the overall progress of the Project based on the Plan of Operation within the framework of the Record of Discussions
- (ii) To review the result of the annual work plan and the progress of the technical cooperation
- (iii) To exchange views on major issues that may arise during the implementation of the Project

(b) Membership

The members of JCC are as follows:

Chairperson: Deputy Vice Chancellor

Members: Head of Institute of Technology

Senior lecturers of Institute of Technology

Resident Representative of JICA Samoa Office

JICA Expert(s) of the Project

Observers: Other personnel invited by JCC

7. PROJECT DESIGN MATRIX

A Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") is usually used for Japanese technical cooperation projects to manage and implement the projects efficiently and effectively. It is also used as a reference for monitoring and evaluating the projects.

The tentative PDM shown in ANNEX 1 will be applied to the Project with the following understanding:

- (1) PDM is a logically designed matrix which defines the initial understanding of the framework for the Project and indicates the logical steps towards the achievement of the Project Purpose.
- (2) PDM is to be flexibly revised according to the progress and achievement of the Project upon discussion between Samoan side and JICA.

8. TENTATIVE SCHEDULE

Tentative Plan of Operations is shown in ANNEX 2

9. OTHER ISSUES

- (1) This Project will be continued for the Institute of Technology after SP is to be merged with the National University of Samoa.
- (2) Provided by Japanese Grant Aid Cooperation, Japan will implement Soft Component for the new equipment. SP will allocate the responsible person in charge of the maintaining and managing equipment. The SP will facilitate good office for keeping documents provided by Grant Aid Cooperation for operation and maintenance of equipments.
- (3) The Japanese Experts will focus on strengthening in training service provision for students in SP. It also supports a major effort to strengthen the training capacity for TVET institution in Samoa.
- (4) The Japanese Inputs (Expert(s), JICA Volunteer(s), Equipment and Counterpart training in Japan and overseas) for TVET in Samoa should be carefully harnessed and maximized their capability through close collaboration with the guidance of Resident Representative of JICA Samoa Office.

ANNEX 1: Tentative PDM

ANNEX 2: Tentative Plan of Operation

ANNEX 3: Tentative Cooperation Plan for TVET sector in Samoa

S.O.
R *ST*

- ❖ Project Name: Project for Strengthening Technical & Vocational Education Development in Samoa
- ❖ Period: 2 years
- ❖ Target Group: (direct) Samoa Polytechnic (SP), (indirect) SATVETI members, Samoan Industries

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verifications	Important Assumptions
<p>(Overall Goal) A large number of skilled workers to meet the industrial needs are produced from SP and other SATVETI members.</p> <p>(Project Purpose) The management system of SP is enhanced in order to train students who can meet the industrial needs.</p> <p>(Outputs)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Cooperation with industrial circle through IAP and relevant industry representatives is enhanced. 2. Capacity building of SP staff is strengthened. 3. Machinery and facilities are managed and maintained properly. 	<p>Employment rate of graduates increases.</p> <p>SP, IAP, and SATVETI conduct evaluation in consultation with Japanese expert(s).</p> <ul style="list-style-type: none"> • Self evaluation by SP and IAP is conducted. • Attendance of relevant technical members at IAP meetings increases. • Technical education seminars are held regularly. • Curriculum, syllabus and/or teaching methods are reviewed and revised, reflecting the discussion in IAP and representatives meetings. • Number of lecturers completed CAT program increases. • Number of Workplace attachment and training increases. • Joint workshops within SATVETI are held regularly. • SP and Japanese expert(s) conduct evaluation. ---Evaluation shows scheduled servicing, maintained and functioning machinery and equipment. 	<p>Employment record made by SP</p> <p>Evaluation report</p> <ul style="list-style-type: none"> • Evaluation report • Meeting records of IAP • Seminar reports • Curriculum and syllabus • Record of CAT program • Record of Workplace attachment and training • Record of the workshops • Evaluation report 	<p>Leading roles of SP in TVET sector do not change.</p> <p>There are no drastic changes of local industrial needs.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Merger with NUS does not give negative influences. • Maintenance and budget personnel charge are secured.

<p>(Activities)</p> <p>1-1-1. Review the membership and the way of holding IAP meeting.</p> <p>1-1-2. Conduct the IAP meeting periodically, and maintain regular professional contacts with relevant industry representatives.</p> <p>1-1-3. Implement technical education seminars for local enterprises periodically.</p> <p>1-1-4. Introduce the industrial needs into the curriculum and education & training in line with SQA and relevant international standards.</p> <p>1-2-1. Conduct job-career survey of graduates of SP</p> <p>2-1. Involve more SATVETI members with SP lecturers in CAT program.</p> <p>2-2. Implement Workplace attachment and training locally and overseas.</p> <p>2-3. Conduct joint workshops within the SATVETI.</p> <p>2-4. Enhance more communication and share information within the SATVETI.</p> <p>3-1. Improve the existing "Asset Management System".</p> <p>3-2. Formulate maintenance plan including budget for repair and consumables and personnel assignment.</p>	<p>(Inputs)</p> <p>Japanese side:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. JICA Long term expert(s) 2. JICA Short term expert(s) as necessary (e.g. management and maintenance of machinery/facilities) 3. JICA Volunteer(s) 4. Equipment 5. Counterpart training in Japan or overseas 6. Expenses for training <p>Samoa side:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. Counterparts 2. Administrative personnel 3. Necessary Infrastructure for the Project including; <ul style="list-style-type: none"> • Office facility equipped with office furniture, electricity supply and direct telephone line, for the Project team 4. Budget for Project such as; <ul style="list-style-type: none"> • Salaries and other allowances for Samoan staff • Costs for electricity, water, gas, fuel and other contingencies • Operational expenses for customs clearance, storage, domestic transportation and installation • Expenses for maintenance of the Project facilities and equipment • Other necessary local expenses of the Project 	<ul style="list-style-type: none"> • The academic board approves revised curriculum. • Local industries accept the scheduled activities. • Appropriate persons attend the IAP meetings. • Physically enough space for machinery stock is secured. <p>(Pre-condition)</p> <ul style="list-style-type: none"> • CP and working groups on planned activities are assigned.
---	--	---

Plan of Operation (PO)

Project Title: Project for Strengthening Technical & Vocational Education Development in Samoa

	0	1 year	2 year
Output 1: Cooperation with industrial circle through IAP and relevant industry representatives is enhanced			
1-1-1 To review the membership and the way of holding IAP meeting.	↑		
1-1-2 To conduct the IAP meeting and keep contacts		6 times a year	
1-1-3 To implement technical education seminars for local enterprises		twice a year during semester break	
1-1-4 To introduce the industrial needs into the curriculum			
1-2-1 To conduct job-career survey of graduates of SP	baseline survey*	continue monitoring	
Output 2: 2. Capacity building of SP staff is strengthened.			
2-1 To involve more SATVETI members w/SP in CAT program		twice a year during semester break	
2-2 To implement Workplace attachment and training locally and overseas		twice a year during semester break	
2-3 To conduct joint workshops within the SATVETI		twice a year during semester break	
2-4 To enhance more communication within the SATVETI		twice a year (May and October), plus special meetings	
Output 3: 3. Machinery and facilities are managed and maintained properly.			
3-1 To improve the existing "Asset Management System"	↑		
3-2 To formulate maintenance plan	↑		

Note: * Current condition of data compilation on graduates of SP will be studied. In accordance with results of the survey, the more effective method/structure of job-career survey will be conducted.

S.O.

2. 協議メモ

JICA サモア事務所との打合せ 議事録

1. 日 時：2005年11月21日(月) 9:00～9:45

2. 場 所：JICA サモア事務所

3. 出席者：先方 石塚所長、三村職員、奥田企画調査員
当方 調査団

4. 内 容

(1) プロジェクト開始時期について
(調査団)

・ NUS との合併の進捗状況、派遣専門家の決定、予算の状況を鑑みて、可能な限り早急に実施したい。

(2) ボランティアとの連携について
(事務所)

・ ボランティアとの連携は、具体的にどのように行っていくのかが課題。
・ 専門家とボランティアのタスクフォースなども一案。
・ 連携について、ある程度の明文化も必要ではないか。

(3) マネジメントについて
(事務所)

・ 予算とマネジメントを切り離すのは難しいのではないか。

(調査団)

・ 予算のマネジメントまで対応できる専門家の確保は難しい。
・ プロジェクトを運営していくための技術的なアドバイスとして予算に関わることは可能。

(4) C/P について
(事務所)

・ C/P は、Institute of Technology を中心としたらよいのでは。

(5) C/P 研修について
(事務所)

・ プロジェクトの C/P 研修にボランティアの C/P を含めることは可能か。

(調査団)

・ C/P 研修でスラバヤに行くのも効果的。
・ ボランティアの部分も含めて説明すれば、先方も納得しやすいのでは。

(6) ミニッツの署名者について
(事務所)

- ・ミニッツの署名者は、教育大臣によく相談してもらうよう依頼するとよい。
- ・ミニッツも教育大臣に署名してもらうのがよい。

(7) プロジェクト終了後について

(事務所)

- ・今回実施予定のプロジェクト（フェーズⅠ）終了後のフェーズⅡとして、来年度の要望調査にあがってくる可能性もある。フェーズⅠと並行して検討することも必要。（フェーズⅡは実施しない選択肢もあり）

(8) プログラムについて

(事務所)

- ・今後は、**SP**がサモア内の技術化教育の向上も担えるプログラムにしていきたいと考えている。
- ・プログラムについても **PDM** のようなものを作るのも一案。

(調査団)

- ・調査期間中に事務所と相談の上、帰国後、協力隊事務局にも説明したい。
- ・課題部としてもプログラム作成に関与できるようにしていきたい。そのためにも事務所にも協力をお願いしたい。

(9) サモア国外への人材の流出について

(事務所)

- ・海外流出の傾向は変わらないが、海外流出者からの送金や、将来的に帰国する人がいることを考慮すれば、流出は **sub region** という位置づけと考えられる。
- ・現在は、人材の流出を念頭において、大洋州地域の計画を検討できるようになっている。
- ・サモア国内でも地場産業が育ちつつある。（ゆっくりであるが確実に）

以上

サモア国立大学 (NUS) との打合せ 議事録

1. 日 時 : 2005 年 11 月 21 日 (月) 14:00~14:50
2. 場 所 : NUS
3. 出席者 : 先方 Mr. Magele Tafafunai Mauiua Magele (Vice Chancellor)
当方 調査団、サモア事務所 三村職員、奥田企画調査員
4. 内 容
 - (1) SP との合併の進捗状況について
 - ・ 2006 年 2 月には、合併開始予定。
 - ・ 12 月末以降、合併後の体制の人員配置も終了する。
 - ・ Vice Chancellor および Deputy Vice Chancellor については公募制。
 - (2) 合併後の SP について
 - ・ サモアにはテクニシャンが不足していることから、合併後も SP はテクニシャンレベルの育成をしていくことが望ましい。多数のエンジニアは必要ない。
 - ・ プロジェクトは、テクニシャンレベルに注力するほうがよい。
 - (3) C/P について
 - ・ 主には、Head, Technology of Institute が望ましい。ただし、Vice Chancellor も C/P とすれば、影響力が大きいのでは。
 - (4) 専門家について
 - ・ 職業訓練の専門家がよい。
 - (5) その他
 - ・ SP にある CAT システムは合併後も NUS のカリキュラム開発センターのもとで継続される。
 - ・ IAP を通じた産業界との連携は重要であるが、活発に実施されていないのが現状。

以上

サモアポリテクニク (SP) との打合せ 議事録

1. 日 時 : 2005 年 11 月 21 日 (月) 15:00~16:15

2. 場 所 : SP

3. 出席者 : 先方 Mr. Perive Tanuvasa Lene

当方 調査団、サモア事務所 三村職員、奥田企画調査員

4. 内 容

(1) NUS との合併の進捗状況について

- ・ 計画通りに進み、年明けに開始予定。
- ・ 合併の第一段階として双方のマネジメント部門を統一。3 年後には、「Open Flexible Pathway」の方針のもと、プログラムの統合をしていく予定。
- ・ Institute of Technology の課程の修了者で希望すれば、Institute of Higher Education の関連学部に進学できるようにする。
- ・ 合併後の Institute of Technology の修了者に付与される資格は Diploma。

(2) 合併後の SP について

- ・ TVET セクターを、「(高等教育の次の) 二つ目の選択肢」ではなく「別の選択肢」としていきたい。

(3) C/P について

- ・ Institute of Technology 側の Pro-Vice Chancellor がよいのでは。

(4) 専門家の TOR について

- ・ 技術的な指導は SV で対応できている。
- ・ プロジェクトの専門家は、無償で導入される新しい機材のマネジメントが最優先 (スペアパーツの購入方法や機械のチェックの方法を含む)。これに対して監督し調整することが望ましい。
- ・ その他、IAP への貢献も可能。

(5) ミニッツの署名者について

- ・ 調査団から、ミニッツの署名について教育大臣に相談してほしいと依頼。
- ・ 教育大臣および CEO は水曜日から海外出張のため、追って相談してもらおう。

以上

3. PDM (和文)

- ◆ プロジェクト名：サモア国職業教育訓練強化計画
- ◆ プロジェクト期間：2年間
- ◆ ターゲット・グループ：(直接ターゲット) サモアポリテクニク (SP), (間接ターゲット) SATVETI、サモア国内産業界

プロジェクト要約	指 標	入手手段	外部条件
<p>(上位目標) 産業界ニーズに合致した技術者がサモアポリテクニクおよび SATVETI メンバー校から多数輩出される。</p> <p>(プロジェクト目標) 産業界のニーズに合致した人材を輩出するべくサモアポリテクニクのマネジメント体制を強化する。</p> <p>(成果) 1. IAP メンバーおよびその他産業界の代表者との連携が強化される 2. サモアポリテクニクのスタッフの能力が向上する 3. 施設・資機材が適切に維持管理される</p>	<p>卒業生の就職率が増加する。</p> <p>サモアポリテクニク、IAP、SATVETIがプロジェクト合同評価を実施して良好な評価を得る(評価方法については日本人専門家のアドバイスを受ける)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サモアポリテクニクおよび IAP による合同自己評価を実施する ● IAP ミーティングに適切な人物の参加者数が増える ● 技術教育セミナーが定期的に開催される ● IAP ミーティングの結果を受けてカリキュラム、シラバス、指導教授方法が見直される。 ● CAT プログラム修了者が増加する ● ワークブレース・トレーニングの実施回数が増加する ● SATVETI とのジョイントワークショップが定期的に開催される ● サモアポリテクニクと日本人専門家によって合同評価を実施する。評価項目には定期的メンテナンスの実施状況、資機材の稼動状況等を評価項目として入れる。 	<p>卒業生就職記録</p> <p>評価レポート</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 評価レポート ● IAP 議事録 ● セミナーレポート ● カリキュラム、シラバス ● CAT プログラム記録 ● ワークブレース・トレーニング記録 ● ワークショップ記録 ● 評価レポート 	<p>サモアポリテクニクが職業訓練セクターにおける中心的役割を果たし続ける</p> <p>地元産業界のニーズに大きな変化が生じない</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サモア国立大学との合併によって負の影響が生じない ● 維持管理費用および人員が確保される

プロジェクト要約	指 標	入手段	外部条件
<p>(活動)</p> <p>1-1-1 IAP構成メンバーおよびIAPミーティングの開催方法について見直しを行なう</p> <p>1-1-2 IAPミーティングを定期的の実施し、産業界の代表者達との連絡を常時保つ</p> <p>1-1-3 地元産業界を招待した技術教育セミナーを定期的に実施する</p> <p>1-1-4 SQA や国際標準と合わせて、産業界のニーズをカリキュラムや教育訓練内容に反映する</p> <p>1-2-1 サモアポリテクニク卒業生の就職状況調査を実施する</p> <p>2-1 サモアポリテクニク教師およびSATVETIメンバーのCATプログラム参加を促進する</p> <p>2-2 ワークプレース・トレーニング*を実施する</p> <p>2-3 SATVETI メンバーとともにジョイント・ワークショップを実施する</p> <p>2-4 SATVETI メンバーとのコミュニケーションを深め、情報交換を活発化させる</p> <p>3-1 既存のASET・マネジメント・システムを改善する</p> <p>3-2 修理費用や消耗品購入費等の予算および担当者配置を含めた維持管理計画を作成する</p>	<p>(投入)</p> <p>日本側投入:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 長期専門家 2. 短期専門家 (例: 施設・資機材維持管理) 3. シニアボランティア 4. 資機材 5. カウンタパート研修 (日本もしくは第三国) 6. トレーニング費用の一部負担 <p>サモア側投入:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. カウンタパート 2. 管理事務担当者 3. プロジェクト実施に要する施設 (専門家執務室、その他執務に要する什器類) 4. ローカルコスト負担 <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サモア側スタッフ給与・日当 ● 光熱費 ● 通関費用、その他国内運搬費用等 ● 資機材維持管理費用 ● その他プロジェクト実施に要するローカルコスト負担 		<ul style="list-style-type: none"> ● アカデミック・ボードが見直したカリキュラムを承認する ● 地元産業界が予定された活動計画を受け入れ、参加する ● 適切な人材が IAP ミーティングに出席する ● 資機材を保管できる十分な場所が確保される <p>(前提条件)</p> <p>カウンタパートおよび各活動項目に即したワーキング・グループが配置される</p>

4. 問題系図（基礎調査結果を元に日本側で作成）

